

3R 活動先進事例集 2011

～平成 23 年度循環型社会形成推進功労者等環境大臣表彰受賞者の取り組み～

平成 24 年 2 月

環境省

3R 活動推進フォーラム

はじめに

「循環型社会形成推進功労者等環境大臣表彰」は、平成 18 年度に環境省によって設けられ、廃棄物の発生抑制（リデュース）、再利用（リユース）、再生利用（リサイクル）の 3R（スリー・アール）の適切な推進に顕著な功績があった個人、団体、企業を表彰し、その功績をたたえて、循環型社会の形成の促進に資することを目的としています。

この 3R 先進事例集は、平成 23 年度「循環型社会形成推進功労者等環境大臣表彰」を受けられた企業 13 社、団体 11 団体および個人 5 名の先進的活動の概要を事例集として取りまとめたものです。

本事例集が、3R 推進に取り組む全国の企業、NGO 等団体・市民、自治体等行政の関係者の皆様のご活動のご参考となれば幸いです。

平成 24 年 2 月

環境省

3R 活動推進フォーラム

平成 23 年度循環型社会形成推進功労者等環境大臣表彰受賞者

3R 活動優良企業

部門	都道府県	氏名等	功績内容	ページ
企業	北海道	北清企業株式会社	処理が難しいとされる新築系の廃石膏ボードを独自の技術によりグラウンド用ライン引き粉として再利用。	4
企業	東京都	サントリー食品インターナショナル株式会社 サントリービジネスエキスパート株式会社	PET ボトルの水平循環の確立に向けて、使用済み PET ボトルの物理的循環利用に関する技術の飛躍的向上と、その利用拡大普及に貢献すると共に、併せて石油資源や電力消費量削減、CO2 排出量削減にも大いに貢献が期待されるものである。	6
企業	神奈川県	株式会社横須賀軽金	生ゴミを肥料にし、その肥料を使用し農家が農作物を作り、その農作物を再び購入するという循環システムを運営することにより、ゴミの減量及び資源循環に寄与。	8
企業	神奈川県	日本電気株式会社 玉川事業場	自社製品のリユース・リサイクルと社員食堂生ゴミリサイクルによる廃棄物削減。	10
企業	長野県	株式会社恵那興業	平成 11 年に飯田市が環境都市宣言として計画した飯田市エコタウンの設立に協力するとともに自らの廃棄物の再資源化工場を設置し、循環型社会形成の模範的な事業の展開を図っている。	12
企業	長野県	株式会社イナック	長年にわたり多品目による廃棄物の分別・リサイクル化を推進しているほか、構内緑化植樹をはじめ地域清掃活動を通じて積極的に地域住民と交流し、廃棄物の減量化、再資源化、有効利用等に対する啓蒙を図っている。	14
企業	京都府	株式会社山本清掃	昭和 24 年の創業以来、60 年余にわたって事業系一般廃棄物並びに産業廃棄物、資源物の分野全般において、収集・運搬事業、リサイクル等の中間処理事業を展開し、持って循環型社会の形成、廃棄物の減量その他、その適正な処理の確保に取り組んでいる。	16
企業	奈良県	株式会社積水化成成品天理	場内発生廃棄物のゼロエミッション活動に取り組み、経年的に再資源化率 99%以上を達成し、3R 推進に貢献。	18
企業	広島県	広島ガステクノ株式会社	有機系廃棄物を有価物に変える連続乾留炭化処理装置の建設。	20
企業	徳島県	大塚製薬株式会社 徳島板野工場	廃棄物の再資源化を推進し、ゼロエミッションを達成。県認定 3R モデル事業所として循環型社会形成推進に貢献。	22
企業	福岡県	株式会社大石物産	浄水汚泥を利用した園芸用培土を開発・販売し、廃棄物の循環利用システムの確立及び普及に貢献している。	24
企業	福岡県	コカ・コーラウエストロジスティクス株式会社北九州さわやかリサイクルセンター	飲料メーカー自身が事業活動で発生させた使用済み空容器及び廃棄自動販売機の再資源化に取り組んでいる。	26
企業	沖縄県	株式会社トリム	廃ガラスの発泡方式再生技術を確立かつ再資源化システムを構築し、普及を図っている。	28

3R 活動推進功勞団体・3R 活動推進功勞個人

部門	都道府県	氏名等	功績内容	ページ
団体	北海道	津別単板協同組合	合板を製造する過程で発生する様々な廃棄物を、燃料化や肥料化などによりバイオマス資源として利活用した。	32
団体	北海道	社会福祉法人清水旭山学園	地域の事業所から食品残さを回収し、養鶏飼料として自家使用することによりリサイクルシステムを形成。	34
団体	富山県	北加積児童クラブ	長年にわたり資源集団回収を実施するなど、地域ぐるみでごみの減量・リサイクル活動に積極的に取り組んでいる。	36
団体	石川県	リサイクルネットワーク in小松	BDF（バイオディーゼル燃料）製造をはじめとする廃棄物の減量化・リサイクル活動の先見性、独自性及び継続性（20年）を評価。	38
団体	岐阜県	岐阜県医師会協同組合	感染・非感染の医療廃棄物の減量化、3R推進、適正処理確保を通じた循環型社会形成への貢献。	40
団体	岐阜県	大垣市環境市民会議	大垣市環境基本計画に基づき、市の望ましい環境像の実現を目的に設立され、環境に関する活動を行っている。	42
団体	京都府	八幡自動車処理事業協同組合	自動車リサイクル法施行以前から、廃自動車の処理に関する「利用券制度」を創設して環境保全に取り組んだ。	44
団体	鳥取県	鳥取県立米子南高等学校 家庭クラブ	校内のごみの分別回収、小学生への環境教育、オリジナルマイバッグの配布など地域密着型の取り組みを実施。	46
団体	鳥取県	鳥取県立境港総合技術高等学校	生徒会、福祉科、機械科、食品科、海洋科が特色を生かし、学校全体で地域に密着した循環型社会作りに貢献。	48
団体	鳥取県	三朝温泉観光協会	町内の旅館、病院等から出る生ごみ及び廃食用油を集めて、堆肥とBDF燃料を製造し循環利用している。	50
団体	福岡県	グリーンコープ生活協同組合ふくおか	グリーンコープ生協の4R運動の推進は、循環型社会をめざして4R運動の展開を先進的に進めてきた。	52
個人	岩手県	八重樫 重夫	各家庭を訪問し分別や資源回収の徹底を促し、ごみ減量とリサイクルを定着させ、循環型社会の形成に寄与。	56
個人	神奈川県	山岡 憲一	リーダーとして技術者として環境マネジメントシステム（EMS）を機能させ、産廃発生量を大幅に削減し、その成果を社外にも普及した。	58
個人	岡山県	虫明 清一	日本で唯一の公益法人としてユニフォームのリサイクル事業を実施する社団法人環境生活文化機構を設立し、約15年の長きにわたり理事長及び特別会員として、積極的に繊維リサイクルの普及・促進に貢献している。	62
個人	徳島県	森 光子	長年にわたり地域の環境美化及びゴミの減量化・リサイクル推進等に意欲的に取り組んだ功績が顕著であるため。	64
個人	大分県	深道 春男	大分県レジ袋削減検討会議会長として平成21年6月にレジ袋無料配布中止の取り組みを県内一斉にスタートさせた。	66

参考資料..... 69

資料1 循環型社会形成推進功勞者等環境大臣表彰実施要領（抄）..... 71

資料2 平成18～22年度循環型社会形成推進功勞者等環境大臣表彰者功績一覧..... 77

3R 活動先進事例集

3R 活動優良企業

代表者：大嶋 武

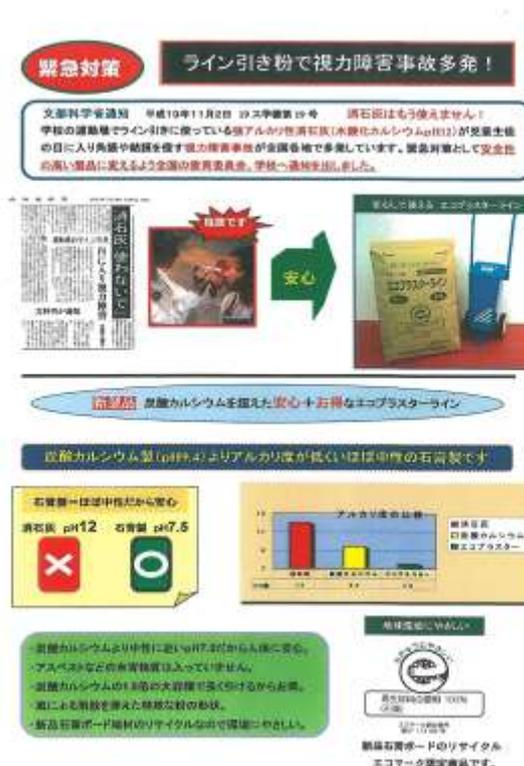
設立（事業着手）：創業、昭和 44 年 3 月（本事業着手、平成 19 年 7 月）

活動概要

処理が難しいとされる新築系の廃石膏ボードを独自の技術により、グラウンド用ライン引き粉として再利用。

建築現場で排出される石膏ボードは、これまでその殆どが建築廃材として管理型埋立処分されてきました。北清企業(株)では廃石膏ボードを破砕分離した後に、微粉に混入する紙粉を篩いにかけて、取り除くなどの技術を確認しました。

粒度を調整し異なる大きさの粒子を混ぜることで、線を引くときにラインカーから落ち易くなるなどの工夫も加え商品化、従来の製品より安全性が高く、安心な商品「エコプラスターライン」として、チョーク製造大手の日本理化学工業との OEM により、全国の学校等に販売をいたしております。



製造設備は平成 19 年度、北海道の「循環資源利用促進設備整備補助事業」の補助金を利用し、札幌市にある弊社の中間処分場に導入いたしました。

ライン引きに使われてきた消石灰は強アルカリ性で、子供の目に入って角膜などを傷つけ、視力障害を起こしたり、肌に付いてやけどを負ったりするなどの事故の発生が続いていました。

「エコプラスターライン」は PH7.5 とほぼ中性であり、安心・安全な製品として、エコマークや北海道のリサイクル製品の認定を取得しており、グリーン調達を進める学校側の置き換え需要に対応ができます。また、「エコプラスターライン」の結晶は針状結晶であり、その結晶が絡み合っ粉になっていることから、強風にも飛散しづらく、また、比重が軽く嵩高い製品になっているため、従来品と比較し、同じ 20kg でも約 1.8 倍の距離を引くことができ、コスト的にも優位な商品となっています。

北清企業(株)では今後、九州のグループ会社・九州北清(株)に設備を導入し製造することで、全国への効率的な供給体制を整えることも検討中です。

活動の様子



建築現場では、廃棄物の徹底した分別と、廃ボードを濡らさない工夫が行われています。



紙の分離と粉碎が終わり、製造機に投入されます。



篩いを終えた製品が袋詰めされます。



「エコプラスターライン」の完成です。

所在地 〒007-0885 札幌市東区北丘珠5条4丁目5番7号

連絡先 TEL: (011) 791-1101 e-mail: m-imamura@hokusei-g.co.jp

U R L [http:// www.hokuseikigyou.jp/](http://www.hokuseikigyou.jp/)

サントリー食品インターナショナル株式会社・サントリービジネスエキスパート株式会社

代表者：鳥井信宏（サントリー食品インターナショナル社長） 内藤俊一（サントリービジネスエキスパート社長）

設立：サントリー食品インターナショナル(株) 2009年1月 サントリービジネスエキスパート(株) 2009年4月

活動概要

サントリー食品インターナショナル株式会社・サントリービジネスエキスパート株式会社は、協栄産業株式会社と共同で国内飲料業界で初めてペットボトルの B to B(ボトル to ボトル)メカニカルリサイクルシステムを構築しました。このシステムにより、市場で回収されたペットボトルを原料として、新たに再生したペットボトルを“リピットボトル”と名付けて、本年5月からウーロン茶2L製品の一部に採用し、生産を開始しました。

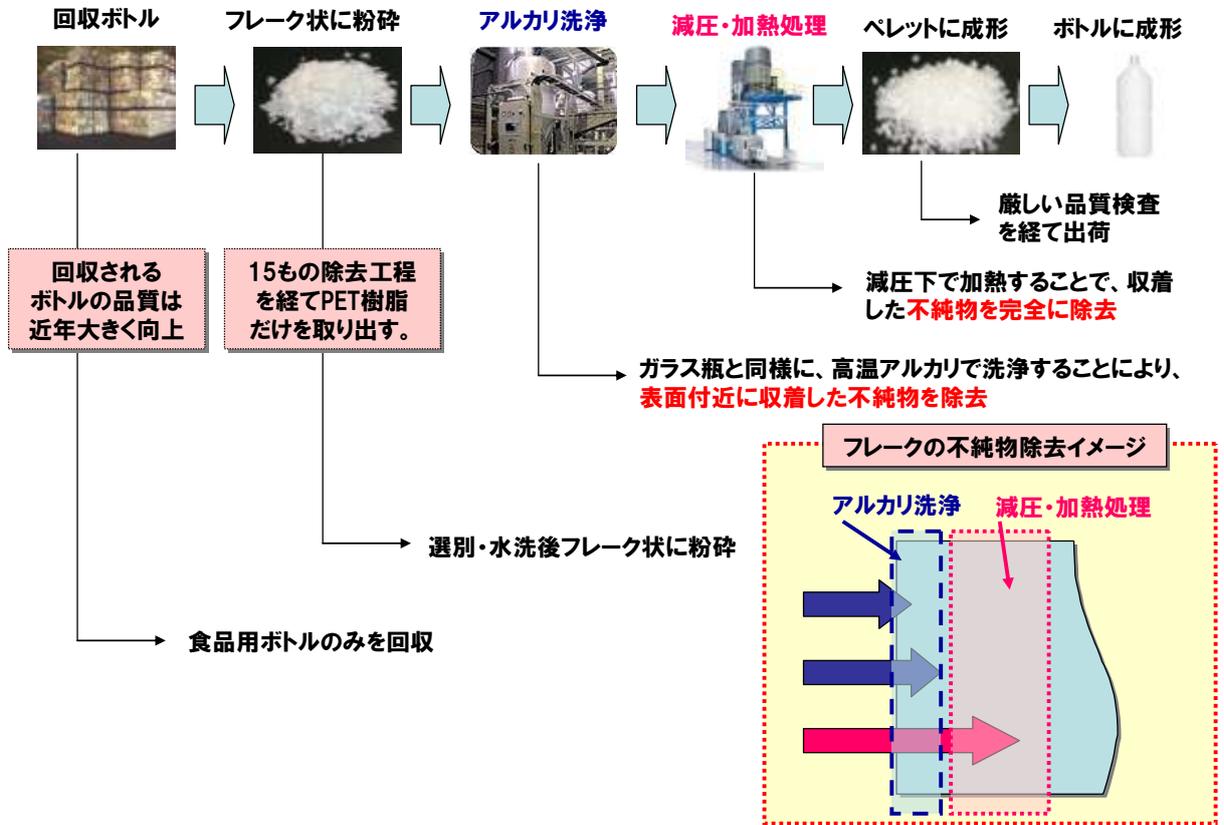
現在、国内で回収されたペットボトルは、衣料品などにリサイクルされているほか、大半は資源として海外へ流出しています。また、ペットボトルの B to B は、当社がケミカルリサイクルを一部導入していますが、まだ日本では普及していないのが現状です。

今回、さらなる国内の循環型社会への貢献を目指して、当社と協栄産業(株)と共同でリサイクル用途の確立に取り組み、ペットボトルの B to B メカニカルリサイクルシステムを新たに構築しました。協栄産業(株)は、日本で初めて再縮合重合プラントを導入し、回収したペットボトルを洗浄・高温で溶解・ろ過を行うことで高品質な再生PET樹脂を生産します。当社はこの再生PET樹脂を 50%含むペットボトルを成形し、飲料用容器“リピットボトル”として実用化しました。

メカニカル再生PET樹脂の含有量を高め、従来から導入しているケミカルリサイクルで再生したPET樹脂も使用することで、ペットボトルの 100%B to Bリサイクルを達成。これにより、PET樹脂の原料となる石油由来資源の約 90%を削減するとともに、CO₂排出量も大きく削減することが可能となりました。

当社は、リサイクルペットボトルを原料にしたロールラベルの開発や、手でも小さくするための“P-ecot(ペコット)ボトル”の開発をはじめ、従来よりお客様の使いやすさに配慮しながらリサイクル素材の開発・導入等に取り組んできました。今後もニーズに合わせた商品開発や容器を取り巻く環境対策に一層積極的に取り組みます。

メカニカルリサイクルにおける不純物の除去プロセス



所在地 〒135-8631 東京都港区台場 2-3-3

連絡先 TEL:03-5579-1513 e-mail:

U R L <http://www.suntory.co.jp>

代表者：代表取締役 小野仁志

設立（事業着手）：平成 21 年 10 月頃

活動概要

「ヤサイクル」というフレーズで循環型社会の形成を表現している当社は、資源の再生利用【エコ活動】に取り組みながら、本来の食文化を見直し、地域の活性化に繋げ、「人」と「地球」の未来を考える『からだにやさしく、地球に美味しいシステム』を提唱する企業です。最近では、当社地元の横須賀市内の商業者・農業者・保育園が共同参画した、地域自立循環型作物栽培と製品化があります。

この取り組みは当社がパン製造・小売業<カフェドクルー>社に販売した“食品資源再生機器”で廃棄せざるを得ない販売期限切れパン類や併営のレストランから出る“生ごみ”を『貴重な食品資源』と捉え【堆肥化】し、当社はこの【堆肥】を引き取り、農家が使い易い堆肥【ヤサイクル堆肥】に加工（プラスチックやガラス、金属類を除去）後、出来上がった【ヤサイクル堆肥】は、地元農家に無償提供され、耕作放棄地であった畑をこの取り組みのために開墾し、【ヤサイクル堆肥】を撒き、保育園の園児さん達に小麦の種播きを経験してもらいました。今年6月には、横須賀産小麦として収穫しましたので熟成保管後、パン生地と活用されます。今後は小麦収穫、パン作り、店舗販売体験も保育園に提案していきたいと思えます。このような提案によって、地元商業者の売り上げ向上、農家の活性化による食糧自給率の向上、保育園における食育体験を兼ね備えた循環型社会の構築が図られると考えます。一方、この取り組みで育てた地元野菜を“マジックバイオくん”を設置している商業者（ホテル、レストランなど）に販売し、また農林水産省の支援により始まった都市住民参加型市場（マルシェ）においても出店し売上向上に貢献しています。また、新たな展開として地域住民参加型の取組みが、平塚市めぐみが丘自治会で始まっております。（参加世帯246世帯：本年2月現在）。

この取り組みは、平塚市が燃やせるごみの排出量を抑制するため、平成22年3月「毎日みかん1個分のごみを減らそう」をスローガンにして、様々なごみの減量化に取り組むため、その一環として当自治会において家庭から出される生ごみを減量・資源化するための地域住民参加型のリサイクルシステムです。参加世帯は決められた曜日（週3回）に分別・水切りされた生ごみ約1000gを、当自治会館脇<みかん広場>に設置してある“食品資源再生機器”に、生ごみ重量・投入時間・投入者管理カード番号などを管理帳に記入後、投入（24時間いつでも投入可能）しています。稼働開始時には、前平塚市長も出席され投入開始式が行われました。開始から1年近く経過し、持ち寄った生ごみからできた肥料は保管庫に入れて、参加世帯の方々が自由に持って帰り、園芸や菜園などに役立ててもらっています。当自治会の取組の波及効果は、地元農家グループの方たちにも伝わり、直売野菜用の栽培肥料として活用したいとの問い合わせもいただいています。このように、ひとつの環が別の環とつながり、次々と地域コミュニティが拡大発展しています。



活動の様子

◎【ヤサイクル】よこすか小麦編～パンからパンを作ろう！＜地域自立循環型作物栽培＞



開墾した耕作放棄地にヤサイクル堆肥を撒いています。



前作に小麦を栽培した畑にもヤサイクル堆肥を撒きました。



保育園の園児さん達が小麦の種を撒いています。

一面黄金色の小麦の稲穂となりました



◎住民・自治体・事業者参加型の食品資源（生ごみ）循環システム

＜神奈川県 平塚市 めぐみが丘＞の事例

平塚市 めぐみが丘

平成 22 年度におけるゴミ減量のスローガンとして『みかん 1 個分のごみを減らそう』という目標を掲げ、様々な取り組みを実践している自治体、平塚市。その取り組みの一環として自治会の方が共同で資源化に結びつむために「ヤサイクル」が導入された。単純に生ごみを減らすだけでなく、出上がった堆肥を家庭菜園や設置されている広場で使うなど、地域の方の交流の中心としても活躍している。





自治会では「自分たちの地は自分たちの手で」という目標を掲げ、着実に取り組んでいる。プログラムの実施により 24 時間、いつでも投入可能で、住民それぞれ都合のいい時間帯に投入が出来る。出上がった堆肥を保管する堆肥 BOX も備え付けている。堆肥は非常に好評で、住民の方が毎月 1 度の堆肥を持ち帰っている。

YOKOSUKA KEIKIN

所在地 〒 2 3 8 - 0 0 2 4 横須賀市佐原 2 丁目 1 番 3 号

連絡先 TEL : 0 4 6 - 8 3 3 - 5 8 4 1 e-mail: ono@y-keikin.co.jp

U R L <http://www.yasaicle.com>

代表者：環境推進部 江森 文章

設立：1936年6月

活動概要

1. 取組の概要

日本電気株式会社（以下「NEC」）玉川事業場に係わる、①NECグループで実施しているパソコンのリユース事業と、②NECで実施している広域的処理認定業者による自社製品の回収リサイクル、及び③NEC玉川事業場で実施している生ゴミの食物循環システムによる廃棄物削減活動の取組みを紹介します。

2. 取組の内容

- (1) パソコンのリユースについては、資源有効利用促進法が施行され2001年4月から事業系パソコン、2003年10月から家庭用パソコンのリサイクルが制度化され、パソコンメーカーに回収リサイクルが義務付けられました。2003年7月から、NEC パーソナルプロダクツ(株)（現：NEC パーソナルコンピュータ(株)）は事業として、製造年月日、壊れていない等の条件を設定して、買い取りサービスを実施しており、買い取ったパソコンはデータ消去、使用許諾済ソフトのインストール、メーカーとしてのノウハウを活用した修理再生することで高信頼性を実現し、リフレッシュ PC として販売しています。また、6ヶ月、1年のメーカー保証書を添付し新商品購入と同等のアフターサポートも提供しています。再生作業実施の証明、商品本体品質の保証、再生パソコンとしてのブランド確立の目的で、リフレッシュ PC を示すシールを貼って販売しています。
- (2) 広域認定制度に基づく「広域的処理認定業者」の認定を NEC は 2000 年に電機業界で最初に取得しました。NEC は 1969 年より主に使用済みコンピュータ機器の回収リサイクル事業を開始していましたが、当初の回収事業は、買い取りもしくは無償下取りが普通でした。1990 年代後半から金属価格の下落や運搬・再資源化費用の高騰により、顧客より処理費用を頂いて回収することが必要となり、廃棄物処理法に基づく同資格を取得し、全国にリサイクル拠点を 7 箇所、回収拠点を 33 箇所配置し自社製品を回収しています。回収を行った情報通信機器類は、主に手作業で解体し、アルミ、鉄、ケーブル、プリント基板、ガラス、プラスチック等素材別に分別してリサイクルを行っています。
- (3) NEC 玉川事業場では、1997 年から社員食堂から発生する生ごみをコンポスト堆肥化し、川崎市内の農家で有機栽培用の堆肥として活用して頂いて廃棄物削減を実施しています。97 年当時、川崎市では事業系一般廃棄物の減量化再資源化の推進や、廃棄物ゼロ運動が展開されており、NEC 全社的に生ゴミリサイクルのきっかけとなりました。現在は、コンポスト利用農家から野菜を購入して社員食堂で提供しており、食物循環を構築しています。2010 年 5 月に 12 階建ての新しいオフィスビルが竣工し、現在は事業場内に関係会社を含めた従業員数約 17,600 人、社員食堂は 4 箇所あります。社員食堂では定食、麺、カレー等の他、カフェテリアコーナーで食べたい品だけを取れるシステムや、ご飯の量を大・中・小と選べるなど、食べ残しが発生しない工夫をしています。

3. 今後の取組

- (1) パソコンのリユースについては、買い取り条件に合わない製造年月品や故障品なども回収できるようパートナー会社と連携し、お客様の希望に添えるような買い取りシステムを始めています。更に都市鉱山ビジネスへと派生拡大していくことを検討しています。
- (2) 広域認定制度は自社製品の回収を前提としているため、同一性状の製品であっても他社製品は回収できません。特に情報通信機器は同一性状の他社製品と混合で排出される場合が多いため回収できない場合があり、顧客サービスの課題があります。現在、この問題解決のため、国の規制・制度改革に関する分科会を通じ回収における制約の緩和を要望しております。
- (3) 生ごみリサイクルについては、コンポストの安定した品質維持、利用して頂いている農家の満足度向上、継続して利用して頂けるようコミュニケーションを図りながら進めていく必要があります。

活動の様子

(1) パソコンのリユース



HDD のデータ消去→インストール



NEC Refreshed PC シール



販売店の様子

(2) 自社製品の回収リサイクル



解体の様子



パソコンをパーツレベルに解体した例

(3) 食堂生ごみのリサイクル



社員食堂



社員食堂に届いた野菜



所在地 〒211-8666 神奈川県川崎市中原区下沼部 1 7 5 3

連絡先 TEL: 044-435-1048 e-mail: tama@kankyuu.jp.nec.com

URL <http://www.nec.co.jp/>

株式会社恵那興業

代表者：平栗幹夫

設立：(事業着手) 昭和 42 年 6 月

活動概要

弊社は、昭和 42 年 6 月に砕石・砂利採取及び加工・販売業として創業しました。

平成 2 年 11 月砕石採取場の跡地利用として安定型最終処分場の許可を取得し、産業廃棄物処分業を開始しました。平成 3 年 4 月の最終処分場開設にあたり、管理型でなく、がれき類、廃プラスチック類、ゴムくず、金属くず、ガラスくず・コンクリートくず及び陶磁器くずの安定 5 品目のみ受入、展開検査を行った後埋め立てをすることで、地元同意を取り許可を取得しました。

平成 3 年 4 月に産業廃棄物収集運搬業の許可を取得し、本格的に産業廃棄物処理業へと移行しました。

平成 9 年、全国で最初にエコタウンとして承認された「天竜峡エコバレープロジェクト」において、「環境関連産業を地域の産業集積を生かして、内発的に創造していく新産業を育成する」ことを目的に開発された環境産業公園が完成するにあたり、中規模での地域密着型事業として、PET ボトルのリサイクル事業を提案し、平成 12 年に PET ボトル処理に特化した関連会社(株)アース・グリーン・マネジメントを設立しました。廃棄物処理のノウハウを生かしたプラントを建設し、現在高品質の再生 PET ペレットの製造販売を行い、飯田市の「人も自然も美しく、輝くまち飯田 環境文化都市」宣言に貢献する企業として重要な役割を担うと共に、学生や環境関連団体のための環境学習の一環として見学の受入等を積極的に行っております。

平成 15 年、焼却、埋め立てへの依存から、資源循環型社会への移行を目指して廃プラスチック、紙くず、木屑、がれき類、ガラス・陶磁器くず等の破碎、圧縮減容、圧縮梱包の施設設置許可を取り、新たにリサイクル施設を建設し、稼動を始めました。焼却施設は廃止し、埋め立て処分量については、現在受け入れ量の 3% 未満で推移しております。

組織の活動としましては、

平成 15 年 5 月、ISO14001 の認証を取得。

平成 16 年 4 月、長野県と「産業廃棄物減量化・適正処理実践協定」を締結。

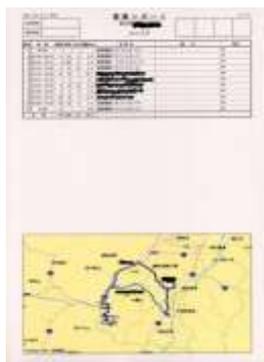
平成 21 年 10 月、循環型社会形成推進功労者知事表彰受賞。

平成 23 年 10 月、循環型社会形成推進功労者環境大臣表彰受賞

活動の様子

1、ハードウェア

- ① 収集運搬車両には、全車、GPS システム、ドライブレコーダーを装備。収集運搬経路の管理、事故時のリスクマネジメントに活用しております。



GPS システムによる収集運搬車両の運行管理。

- ② 中間処理施設、最終処分場には、インターネットカメラを 3 台設置し、リアルタイムで各施設の状況を、本社並びに管理者が確認しております。また施設の出入口を中心に、複数の防犯カメラを設置し、時間外の無人時及び周辺地域の防犯も含めて、活用しております。
- ③ 電子マニフェストシステムの他に、お客様情報、許可情報、マニフェスト情報を一括管理できるコンピュータシステムを導入し、よりコンプライアンスの向上のための設備を更新しております。特に公開サーバーをお客様に提供し、電子マニフェストシステムを導入していないお客様にも、ネットワークを通じて、処理状況が一目で見られるようなサービスを提供しております。

2、地域との活動

①環境保全協定に基づく活動

リサイクルセンター、最終処分場の近隣地区住民と環境保全協定を締結し、施設の運用状況、環境情報を公開している他、年2回の見学会、騒音、臭気等、年1回の公開モニタリングを行い、常にオープンにしております。



地元見学会と公開モニタリング

また、お世話になっている地元のために、収集運搬車両の通行経路につきましては、従業員全員で、定期的に清掃作業を行っております。



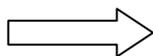
清掃活動の様子

2、PETボトルリサイクル

関連会社であり、PETボトルリサイクルを専門に行っている(株)アース・グリーン・マネジメントは、主に公益財団法人日本容器包装リサイクル協会に委託された、自治体からの廃PETボトルのリサイクル事業を行っております。高品質の再生PETペレットを生産し、ユニホーム等、エコ商品に使用していただいております。



再生PETペレット



紡績会社でユニホームに

所在地 〒395-0303 長野県 下伊那郡 阿智村 駒場2007番地

連絡先 TEL : 0265-22-3414 E-mail: kk.ena@athena.ocn.ne.jp

URL <http://www.enakogyo.co.jp>

株式会社イナック

代表者：永田裕志（代表取締役）

設立：（事業着手）昭和 55 年 2 月 8 日

活動概要

1、 企業の概略

弊社は長年にわたり長野県の南部、南信地区での弊社の事業活動をとおして、自治体、ご家庭、得意先企業の皆様の環境活動のお手伝いをさせていただいています。その主なものが、弊社の事業の 90% を占める廃棄物処理です。排出者から受託した廃棄物のリサイクル化の推進で、廃棄物を分別、選別し、資源となる有価物を抽出すること、その有価物の販売先の維持、全体をとおして環境に対する負荷が増大しないよう監視し、リサイクルであっても、負荷の増大を避けるよう指向してきました。

2、 活動の概略

弊社の主な環境活動は以下のとおりです。

① 廃棄物の処理から

PET樹脂は破砕溶融し、原料に

プラスチックは破砕圧縮固化、燃料に

鉄くず、金属くずは破砕溶融して、鉄鋼原料に

木くずは破砕し、燃料に

段ボール・紙類、石膏ボード、コンクリート、アスファルトは原料に

昨年度の廃棄物処理リサイクル率実績は 65% でした。

② 事業活動から

廃食用油由来のバイオ燃料を利用、化石燃料の使用量を減らしています。

エコアクション 21 を含む、業務システムの有機的連携を構築、仕事の効率化からの環境負荷低減と継続的改善を図っています。

3、 まとめ

① 現在のテーマ

廃棄物処理のリサイクル率の向上、（今季目標は 70%）

バイオ燃料の内製化（自治体と組み、家庭から廃食用油を回収、精製）

木チップの内製化

② 今後の取り組み

リサイクルの質の向上（燃料から原料への取り組み）

活動の様子

PET 樹脂の破砕品



プラスチックの破砕機



缶等の圧縮品



バイオ燃料を重機に給油中



バイオ燃料 100%使用トラック



所在地 〒399-4301 長野県上伊那郡宮田村5339番地

連絡先 TEL: 0265-85-4111 e-mail: h.nagata@inaku.co.jp

U R L <http://www.inack.jp>

株式会社山本清掃

代表者：代表取締役 山本 敏裕

設立（事業着手）：昭和 24 年 4 月 1 日

活動概要

昭和 24 年創業以来、63 年にわたり事業系一般廃棄物並びに産業廃棄物、缶・ビン・PET ボトルなどリサイクル資源物などの収集・運搬事業、リサイクル等の中間処理事業を展開し、循環型社会の形成、廃棄物の減量その他適正な処理の確保に取り組んで参りました。

活動の様子

事業系一般廃棄物収集運搬（平成 24 年 4 月～現在）



昭和 24 年頃の資料画像・京都祇園祭のごみ回収

缶・ビン・PET ボトルのリサイクル現場活動（平成 8 年 12 月～現在）



資源物選別ライン ・ 選別作業

機密文書の細断リサイクル事業（平成 9 年 4 月～現在）



出張細断車両「エコポリスパン」・細断されリサイクルされるシュレッダーダスト

建設系産業廃棄物中間処理・リサイクル（平成 18 年 3 月～現在）



廃棄物回転式篩設備(トロンメル)・手選別ライン

食品残渣等生ごみのリサイクル（平成 19 年 5 月～現在）



生ゴミ回収車両（一次発酵を行う）

パソコン等 OA 機器のリサイクル（平成 19 年 5 月～現在）



パソコン分解作業（分解し、構成パーツごとに選別する）

古着のリサイクル・京丹波ウエス事業部（平成 22 年 9 月～現在）



工場全景・選別ライン



選別作業・選別後のリユース品梱包作業

所在地 〒612-8244 京都市伏見区横大路千両松町 196-1

連絡先 TEL: 075-623-5555

e-mail: info@yamamoto-mrc.co.jp

U R L <http://www.yamamoto-mrc.co.jp/index.html>

株式会社積水化成品天理

代表者：代表取締役社長 川本 辰己
設立：平成16年1月
活動概要 I. 団体の概略 株式会社積水化成品天理は、平成16年1月発泡スチロールのトップメーカーである積水化成品工業株式会社から関西地区における生産会社として設立されました。 当社では、事業場内から発生する廃棄物のゼロエミッション活動に取り組み、経年的に再資源化率99%以上を達成しているほか、新たに開発した「押出法によるEPS（発泡スチロール）製造技術」を活用してリサイクルを中心とした環境保全活動に取り組んでいます。 また、社内外から排出される廃プラスチック再生利用の推進、県内学校だけでなく各種団体の見学受け入れ等、地域社会への3R普及啓発等熱心に取り組む循環型社会形成推進を率先して取り組んでいます。 II. 活動の概略 株式会社積水化成品天理の主な活動は次の通りです。 ① 平成13年からゼロエミッション活動を開始。QC（品質管理、設計、工程等）改善活動による不良部材の削減、廃プラスチックの素材別分別回収の徹底、焼却炉設備の改造による焼却残灰量の削減等により、2年後の平成15年には再資源化率99%以上を達成し、現在に至る。 ② 同じく平成13年に継続的改善のしくみ作りのためISO14001認証を取得し、現在も運用中。 ③ 平成13年より地域の学校と連携して場内リサイクル設備を活用した3R学習見学会を実施。実績は延べ30学校、1,413名に達し、3Rの重要性の普及啓発に大きく貢献。 ④ 官公庁・各種団体についても近畿経済産業局をはじめ21団体、342を受け入れ、環境貢献のモデル事業場として先導的役割を果たしている。 ⑤ 社外活動では年2回、工場周辺の国道沿い及び側溝の清掃活動を実施し、通行車両の運転手のモラル向上及び環境意識改革を促すと共に、回収物は徹底した分別で再生利用している。 ⑥ 奈良県が毎年開催する「環境フェア」などの環境イベントにも積極的に参加し、発泡スチロールのリサイクルについてフロー図パネルや現物サンプルの展示、ビデオ説明を行なうなどリサイクルの重要性を伝える啓発活動を行っている。 ⑦ 平成19年には奈良県ストップ温暖化県民会議事業部会委員として「ならストップ温暖化アクションプラン」を策定。また環境取組先進企業の立場から(社)奈良工業会の代表事業所として奈良県環境県民フォーラム企業会員となり県内の環境保全活動に貢献している。 ⑧ 社員教育としては、平成14年より、場内のリサイクル(徹底した分別)に関するクイズ形式の勉強会「環境大会」を毎年開催し、モラル向上とゼロエミッション意識の浸透を図っている。 ⑨ 平成19年より社内食堂及び奈良市内の社内寮の使用済食油を精製し、バイオディーゼル燃料(軽油の代替燃料)として活用されるしくみを導入している。 III. まとめ これからも引き続き場内発生廃棄物のゼロエミッション活動に取り組み、再資源化率が限りなく100%に近づくよう一人一人が心掛け生産活動を行いつつ、製造技術の向上にも常にチャレンジします。積水化成品グループの環境モデル事業場化推進の一環として、設置された環境展示室のさらなる充実を行いグループ会社を始め幅広く循環型社会形成推進に努めています。また、地域環境情報発信基地として、地域住民をはじめ各種団体の積極的な見学受け入れや地域活動への継続的参加により今後も3R推進啓発活動を継続して行います。
活動の様子



環境展示室見学



小学生工場見学



高校生リサイクル施設見学



社員教育



環境フェア



地域清掃活動



地域啓蒙活動

所在地 〒632-8505 奈良県天理市森本町670番地

連絡先 TEL : 0743-65-0501 e-mail : maeda01@sekisuiplastics.co.jp

U R L <http://tenri.sekisuiplastics.co.jp/>

広島ガステクノ株式会社

代表者：代表取締役社長 山本 敏昭

設立（事業着手）：平成 10 年 6 月

活動概要

国内の有機系廃棄物の炭化処理設備には、連続式、半連続式、バッチ式と様々な方式のが存在している。また、処理規模は小型の設備が多く存在しており、大量に安定して連続式で炭化乾留処理できる設備が望まれているが実現されていない状況があった。

広島ガステクノでは石炭を乾留ガス化して都市ガスを製造する技術を応用してコンパクトな連続乾留炭化処理装置を開発した。メンテナンスフリーで長期間連続操業でき、排出ガス性状も極めてクリーンで環境に与える負荷の小さな設備を開発し、全国に納入した。

製紙会社向けに 4 基、漁業組合向けに 1 基、ゴム製品製造会社に 1 基、リサイクル会社に 1 基を北海道から鹿児島県に納入した。

炭化処理設備の導入により、本来は焼却処理されたり、埋め立てられていた廃棄物をリサイクルすることが可能となった。

廃棄物を焼却すれば炭素分が二酸化炭素として大気中に放出されるが、炭化であれば二酸化炭素の排出量も少なくなり、炭化品中に固定化され環境負荷も小さくなる。

自社においても実証機を設置し、平成 17 年度から施工された自動車リサイクル法における A S R（自動車由来のシュレッダーダスト）再資源化施設の認定を受け A S R の再資源化を平成 23 年 3 月まで行った。

設備の納入実績を下表に記す。

業種	処理物	能力	地域
漁業協同組合	漁業系廃棄物	1. 3 t / h	北海道
製紙会社	製紙汚泥	0. 8 t / h	福島県
ゴム製品製造会社	屑ゴム	0. 4 t / h	広島県
製紙会社	製紙汚泥	3. 5 t / h	徳島県
製紙会社	製紙汚泥	6. 5 t / h	鹿児島県
製紙会社	製紙汚泥	2. 3 t / h	広島県
自社設備	A S R	1. 0 t / h	広島県
リサイクル会社	A S R	1. 0 t / h	長崎県

2. 従来のやり方

- ① キルン等の焼却装置内で酸素不足にして不完全燃焼を利用して炭化品を製造する
- ② 密閉された装置を外部から加熱して熱分解を行い、炭化品を製造する。熱分解により発生した乾留ガスを系外に抜き出し、他の装置に導き燃焼させる。

活動の様子

3, 従来法での問題点

- ① 酸素不足を利用して炭化品を製造するケースでは発生する乾留ガスの完全燃焼が難しく適正に処理され清浄な排ガスが容易に得られない。製造される炭化品も表面は灰化するものの内部は未炭化のままです品質に大きなばらつきがある。
- ② 熱分解により発生する乾留ガスを系外に抜き出すケースでは、抜き出しダクトにダストが堆積しコーキングが発生し閉塞する。そのため設備を頻繁に停止し清掃する必要がある。

これらにより従来法での炭化処理は環境負荷が大きく、安定した連続操業が難しい状況にあった。

4, 特徴と改善点

本設備の特徴を次に記す。

- ① 原料の持つエネルギーで乾留炭化を行うため、定常状態では炭化に外部からのエネルギーはほぼ不要で省エネタイプである。
- ② 低ランニングコストで、省人力で設備操業が可能である。
- ③ 設備が安定しており、長期にわたる安定操業が可能である。ターントラブル等がない
- ④ 乾留ガスの適正燃焼により排気ガスが清浄であり、安価に適正処理が可能である。



ASR再資源化設備の外観

所在地 〒734-0007 広島市南区皆実町2丁目6-19

連絡先 TEL:082-252-3067

e-mail: yokota@hgt.co.jp

URL <http://www.hgt.co.jp>

代表者：工場長 佐藤知子

設立（事業着手）：平成 11 年 1 月

活動概要



1. 事業の概要

大塚製薬株式会社徳島板野工場は、1998年（平成10年）に徳島県と香川県の県境の緑豊かな阿讃山麓に医薬品の製造工場として建設され、翌1999年に操業を開始しました。2008年に栄養食品工場が増設され、敷地内には2つの異なった工場が配置されています。

操業時に掲げた「人と環境にやさしい工場」をコンセプトとして、さまざまな環境活動を行っています。そのなかで、事業所内で排出される廃棄物すべてを再資源化することを目的とした3R活動をおこなっています。医薬品工場ではその特殊性から廃棄物の再資源化処理が出来る業者を探索することから取り組み始め、2006年度に社内基準ゼロエミッションを達成しました。事業所全体の再資源化率は、2010年度実績において99.62%となっており、栄養製品工場から排出される廃棄物は、家畜の餌・堆肥などに再利用され目的の再資源化率100%を達成しています。また、廃棄物の抑制に努め廃棄物原単位（製造数量単位当たりの廃棄物排出量）は操業より毎年前年度を上回っています。その他の環境活動としまして、地域社会への貢献、自然との共生についても積極的に取り組んでいます。

活動の様子

2. 取り組みの内容

2000年3月にISO14001（認証機関：高圧ガス保安協会）認証を取得、現在までその要求事項について環境マネジメントシステムを構築し活動しています。この活動のなかで3Rについて改善提案活動等により社員一丸となって廃棄物量の削減に取り組んでいます。リデュースについては、仕入れ業者への入荷物の過剰梱包の見直しの指示及び協力、生産過程で用いるフィルムコーティング液・粉体結合液などの副原材料の余裕度を最小限に抑える工夫、PTP包装シートの無駄な空打ちをなくす、などの工夫をすることにより、製造数量単位当たりの廃棄物排出量（原単位）の低減に取り組んでいます。リユースについては、使い捨ての紙タオル・紙コップに代えて電気式クリーンタオル・マイコップ持参による廃棄物抑制と再使用の実施、リサイクルについては、PTP包装シート切り屑・廃錠剤・廃粉体・排水汚泥・有機溶剤などの化学物質のセメント燃料・原料化と、廃プラ類のRPF化のための分別回収を徹底するなど再資源化を積極的に進め、2006年度より社内基準ゼロエミッションを現在も継続しています。

- **リデュース** 包装包材形態の減量化（PTPシートの厚み変更）、購入物の段ボール過剰梱包簡素化、作業工程の改善等による無駄なインプットの抑制
- **リユース** 手洗い紙ペーパーに代えて電気式クリーンタオルの導入、紙コップに代えてマイコップ持参による再使用
- **リサイクル** 廃棄物総排出量に対する再資源化量の占める割合（リサイクル率）を年々高め、2006年度は社内基準によるゼロエミッションを達成しました。

主な廃棄物のリサイクル処理

大分類	中分類	小分類	リサイクル処理内容
廃プラ類	ポリプロピレン ポリエチレン 廃プラスチック	PTP包装廃材 包材袋 プラスチック容器等	セメント原料化 セメント原料化 RPF
汚泥	廃錠剤 廃粉体 製造廃液 活性汚泥	不良錠剤、プラセボ錠剤、サンプリング錠剤 不良粉体、余剰粉体 余剰廃棄液 排水処理汚泥	セメント原料化 セメント原料化 セメント原料化 セメント原料化
金属	金属	駆動チェーン、配管、機器装置部品	再資源化
有害な化学物質	特別管理産業廃棄物 有機溶剤	アセトニトリル、DMF メタノール、エタノール、イソプロピルアルコールなど	セメント燃料化 セメント燃料化
専ら再生物	故紙 一般ガラス類 スチール缶、アルミ缶	段ボール・パッケージ、板紙・ファイバードラム・紙管 板ガラス・色付瓶・透明瓶など 原料缶・飲料缶など	再生 再生・路盤材 再生
動植物残渣	焼成不良品 欠損不良品	家畜（養豚）の餌 堆肥料化	再資源化 再資源化
その他	ペットボトル 電池 照明灯 事務系一般廃棄物	飲料容器、試薬容器など 乾電池、ニッカド電池、鉛バッテリー 蛍光灯管球・電球・水銀管・ハロゲン球 紙類・生ゴミ・コピー用紙など	再資源化 分離再資源化 分離再資源化 サーマル・建築材など

※ 非リサイクル廃棄物 塩ビ系廃棄物、陶器、特殊ガラス、一部の特別管理産業廃棄物

*** 廃棄物置場**



廃棄物を種類毎に分別し排出しています。

*** 事務系一般廃棄物の分別**



事務系一般廃棄物を種類毎に細分して分別しています。

3. 構内敷地の環境保全と地域社会貢献

・敷地内の環境保全



工場敷地内に生物多様性保全に配慮したビオトープエリアを配置し見学者へ開放しています。



工場敷地内に配置されたビオトープ中流池

・地域社会貢献活動



昼休みを利用して地元町道の清掃美化活動をおこなっています。



地元板野町が主催している「環境と健康イベント」に毎年協賛参加しています。

所在地 〒779-0195 徳島県板野郡板野町松谷

連絡先 TEL: 088-672-6070

e-mail:

U R L <http://www.otsuka.co.jp/company/production/factory/tour/itano/index.html>

代表者：大石一正

設立：昭和 49 年 9 月

活動概要

I. 製品開発の概要

福岡県久留米市にある福岡県南広域水道企業団では毎日 9 万 m³の水を浄水し、近郊の人口約 72 万人の生活を支えています。その浄水処理過程から年間約 1000～1300 トンの浄水ケーキが発生します。従来は廃棄物として処理されておりましたが、浄水ケーキに含まれる河川の肥沃な養分が園芸培養土に活用できないかと考え、焼成殺菌、造粒加工など加え創意工夫の上「浄水ケーキ培養土 よか培土」を完成させました。

この培養土は 3R 活動の一環として、循環型社会の構築のため、産・学・官・民の連携のもと開発いたしました。

*浄水ケーキとは

自然の河川や湖沼の水が浄水場で浄化される際に取り除かれた微細な土砂で、それを脱水固化したものを浄水ケーキといいます。

II. 「よか培土」の特徴

- 浄水ケーキの長所である保水性及び保肥性を活かしつつ、造粒することで、透水性及び通気性を改善、培養土として最適な状態が長く保てます。
- 浄水ケーキに含まれる窒素が、植物が利用しやすい形態で存在しています。
- 高熱殺菌処理（約 400℃で焼成加工）を行っておりますので、無菌で安心安全です。
- 浄水ケーキの物理性、化学性の特徴を生かした安価で扱い易い培養土です。

III. 浄水ケーキ発生量の実情

① 福岡県南広域水道企業団（8 市、3 町、1 企業団 約 72 万人給水人口）

発生量 967DS-t（含水率 60% 2,417t）

年間で約 1,500 m³～2,000 m³発生

② 福岡県内の状況

発生量 16,930DS-t（全国比 6.2%、九州・沖縄・山口比 54.3%）

③ 九州・沖縄・山口の状況

発生量 31,184DS-t（全国比 11.5%）

④ 全国の状況

発生量 272.030FS-t

*平成 21 年度水道統計による浄水ケーキ発生量

*DS-t：水分を含まない乾燥時の重量

活動の様子



筑後川の恵み よか培土

浄水ケーキとは…

自然の河川や湖沼の水が浄水場で浄化される際に取り除かれた微細な土砂で、それを脱水固化したものを浄水ケーキといひます。

【容量(充填時):15L】

浄水ケーキ培養土

筑後川から取水し、福岡県南広域水道企業団(熊本浄水場)で飲み水にする過程で発生する肥沃な土を有効利用した環境に優しい培養土です。高温で処理した清潔な土です。どなたにも安心安全にご利用いただけます。

この培養土は、循環型社会の構築のため、産・学・官・民の連携のもと、(財)福岡県リサイクル総合研究センター同水道企業団と共同開発しました。

商品の特長

- 植物が利用しやすい形態での窒素が多く存在します。
- 浄水ケーキの長所である保水性及び保肥性を活かしつつ、透水性を改善、培土として最適な状態が長く保てます。
- 高熱殺菌処理(400℃)を行っていますので、安心安全(無菌で安全)です。
- 真土砂に比べて、透水性は低いですが、保水性、保肥性に優れています。

用途

- 園芸用培養土(花壇・プランター・鉢植え用)
- ※一・二年草苗、密植草苗、球根、野菜苗など幅広く使用できます。

よか培土が出来るまで



【成分分析】

分析項目	原料名	よか培土
pH(H ₂ O)		6.55
電気伝導度 EC(dS/m)		1.29
陽イオン交換容量 CEC (me/100g)		16.7
加糖性窒素	アンモニア態窒素 NH ₄ ⁺ (mg/100g)	41.2
	硝酸態窒素 NO ₃ ⁻ (mg/100g)	3.07
可溶性リン酸 (mg/100g)		35.7
リン酸吸収係数 (P ₂ O ₅ mg/100g)		1915
交換性カリウム(mg/100g)		188
水溶性チウ黄(mg/100g)	基準下限値 0.5未満	

【研究開発の概要】

南広域水道企業団では毎日約9万m³の水を浄水処理しています。その処理過程から年間約1,000~1,200トンの浄水ケーキが排出されており、現在は、育苗用培土メーカー等で100%利用されています。しかし、浄水ケーキの用途拡大を図るため、この浄水ケーキの保水性及び保肥性の性質を活かしながら、水分を奪むと透水性が悪くなるという欠点を改良した園芸用培土の開発を行いました。

【研究メンバー】

- 株式会社大石物産
- 福岡県立福岡農業高等学校
- 久留米市公園緑化推進課
- 福岡県南広域水道企業団(アドバイザー)
- 福岡県リサイクル総合研究センター

製造元 **株式会社 大石物産**
福岡県八女市室岡1213-2
TEL (0943) - 24-5032
URL <http://www.ohishi-bs.co.jp/>

園芸用培土の品質を高めるために

所在地 〒834-0066 福岡県八女市室岡 1213 番地 2

連絡先 TEL:0943-24-5032 e-mail: info@ohishi-bs.co.jp

URL <http://www.ohishi-bs.co.jp>

代表者：代表取締役社長 岡崎 喜一

設立（事業着手）：平成 15 年 10 月 29 日

活動概要

I. 団体の概略

コカ・コーラウエストグループは、「人も環境も、さわやかに。」をスローガンに、循環型社会の実現を目指し限りある資源の有効活用を推進しています。

グループ会社であるコカ・コーラウエストロジスティクス株式会社は、物流機能に特化した会社であり、飲料等の配送事業を通じて新鮮で安全な商品をより早くお届けし、より多くのお客さまに飲んでいただけるよう高品質のサービスを提供しています。

また、配送事業の他に飲用後の空容器や使用済みの自動販売機のリサイクル事業も本業の一つとして「北九州さわやかリサイクルセンター」を保有し、北九州エコタウン（北九州市若松区響町）内に、2003年10月に空容器リサイクル、2008年4月には自動販売機リサイクル設備を稼働させている。

II. 活動の概略

1. 空容器リサイクル事業

空容器リサイクルでは、福岡県・佐賀県・山口県の事業所を対象に、飲料自動販売機横の回収ボックスから回収した飲用後の空容器を大型トラックにて事業所から空容器リサイクル施設まで効率的に運搬しています。空容器リサイクル施設においては、スチール、アルミ、ペットボトル、びんに分別し、再資源化を実施しています。

2. 廃棄自動販売機リサイクル事業

自動販売機リサイクルについては、老朽化等で廃棄することになった自動販売機から再利用可能な部品については交換用部品として取り外した後、金属類、プラスチック類などの素材毎に分別し、部材の再資源化を図っています。また、冷媒として使用されているフロンガスを回収・破壊処理することで、地球温暖化防止、オゾン層保護に努めています。

III. まとめ

「北九州さわやかリサイクルセンター」の2010年の実績は、空容器約5,000トン（事業エリア回収量の約20%）、廃棄自動販売機約13,000台をリサイクルしています。（同エリアリサイクル台数の約60%）

また、飲料メーカー自らリサイクル事業を行っていることで周囲からの関心が高く、特に、地元の北九州市との連携により北九州エコタウンの研修見学コースにも認定され、国内外の業界団体、行政・教育関係団体からの視察はもとより社内における環境教育の場として活用しています。

今後も、事業活動に伴って排出される空容器や廃棄物のリサイクルを積極的に進め、資源の有効活用を促進することで、循環型社会の実現に向けて取り組んでいきます。

活動の様子（表彰に関連する活動現場、発刊物等の写真画像と説明）

1. 空容器リサイクル施設



施設外観



回収した空容器



選別作業



スチール缶プレス品



アルミ缶プレス品



ペットボトルバール化

2. 廃棄自動販売機リサイクル施設



施設外観



処理前の廃棄自動販売機



フロンの回収作業



解体し素材別に分別



プレス作業



プレス後の廃棄自動販売機

所在地 〒808-0021 福岡県北九州市若松区響町一丁目 105 番 16 号

連絡先 TEL : 093-752-1881 e-mail :

U R L <http://www.ccwest.co.jp/>

株式会社トリム

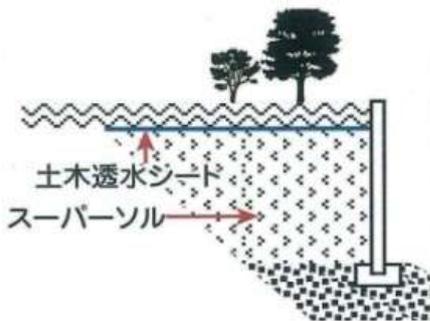
代表者：代表取締役 新城 博
設立（事業着手）：平成 8 年 1 月
活動概要 <p>平成 9 年の容器包装リサイクル法施行前から、沖縄県内で発生する容器ガラスびん（色選別不要）、建築板ガラスなどのマテリアルリサイクルに挑戦し、多孔質軽量資材を開発、またその製造プラント開発も完成し、自社工場を平成 12 年から稼働（1 プラント年間 2,000ton の廃ガラスを再資源化）。県内の廃棄ガラスをリサイクル製品にして販売活動を推進してきた。</p> <p>主には軽量盛り土材として土木工事用途や緑化園芸資材用途で市場化。県のリサイクル認定商品やエコマーク認定を取得している。なお、全国へ当該事業の製造プラント販売実績を有し現在まで 12 道県でリサイクル事業を広めてきた、現在もなお継続して推進している。</p> <p>最近では海外（中国・米国・ウクライナ・台湾）からのオファーが増えその対応に備えている。日本初の廃ガラス再資源化専用プラントを開発、同時にその製品の多用途開発を推進し市場を開拓中である。現在では導入した各県でリサイクル製品認定を受け、施工事例が増加している。当社が中心となり廃ガラス再資源化製造工場 11 社で普及協会を立ち上げ（H22 年 7 月）廃ガラス再資源化事業をととして循環型社会構築に役立つようリサイクル製品普及活動を展開している。</p>
活動の様子 <p>現行のリサイクル製品は廃棄ガラスびん 100%（色選別をしない）を使用した再資源化製品で主に土壌に係わる用途が多い。ガラスは元々土壌資源から得たケイ素とカルシウムとナトリウムが主成分な事から、土壌への還元（循環ともいえる）利用である。</p> <p>ガラス容器は減少傾向にあったが、安全且つ低コストな容器として安定した量が発生している、むしろ建築板ガラスは増加傾向にある。その再利用は収集、選別、運送コスト費用が大きく、全国的に進んでいない。</p> <p>当該再資源化システムは、地域融合型で県単位以下の規模で地産地消として受け入れられており「捨てればゴミ、活かせば資源」を提唱して活動中。また高止まりしている製造燃料（A重油）へバイオ再生油として食用油の再生法を開発し、リサイクル製品製造に混合活用して CO2 削減を実行している。</p> <p>自社リサイクル工場では全国からの見学を積極的に受け入れており、小中高校生をはじめ民間企業・官公庁・地域団体・旅行団体の方々が毎月訪れ、毎年 1,000 名を超える方々が見学されリサイクルの実態を理解出来る場を提供している。</p>



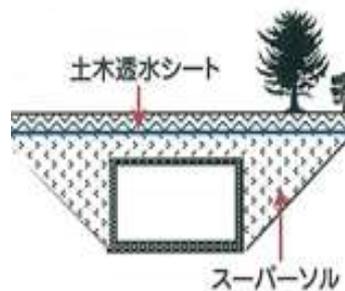
廃ガラス再資源化プラント
「茨城工場」



擁壁の裏込め用
軽量地盤材料



ボックスカルバートなどの
埋め戻し用軽量地盤材料



所在地 〒901-0153 沖縄県那覇市宇栄原1丁目26-23

連絡先 TEL : 098-857-7386 e-mail : info@trims.co.jp

U R L <http://www.trims.co.jp>

3 R 活動推進功勞団体

津別単板協同組合

代表者：代表理事 大越 敏弘

設立（事業着手）：平成 11 年 2 月 8 日

活動概要

津別単板協同組合は、北海道の東部網走支庁管内に在り、地元植林木の針葉樹(カラマツ・トドマツ)を活用して、丸玉産業(株)と共に針葉樹合板を製造しています。

当組合の役割は針葉樹原木を加工することで合板原料となる単板を製造し、丸玉産業合板工場に供給しながら、木質バイオマスコージェネレーションを行い、工場が必要とする熱と電気の供給を担っています。合板工場は大量の木材を使い製品を製造しますが、同時に大量の木屑等の廃材が排出します。これが大きな課題で、解決策を模索する内で自然に 3R を取り組み、循環型社会の推進を実行していました。

具体的施策は次の 4 事業です。

1. 木屑廃材を燃料とするバイオマスコージェネを行い熱電エネルギーを供給しました。
2. 燃えがらの木灰を肥料化し販売しました。
3. 貯木場に堆積したパーク'（樹皮）を農業用肥料や家畜の寝藁に利用販売しました。
4. 排水汚泥をバイオマス燃料として利用しました。

活動の様子



1. 合板工場で排出する木屑廃材の利用

- 合板工場より、年間8～9万tの木屑廃材が排出し、利活用しなければ産業廃棄物で大変な事になります。これを解決したのがバイオマスコジェネレーションの導入でした。
- これにより工場の熱・電エネルギーのほぼ全量を自家供給し、余剰電力は販売することで産廃をゼロにし、且つ化石燃料をゼロにしました。

2. 木灰の肥料化・・・木屑を燃やすと約1%の木灰が発生します。これを北海道農政部に特殊肥料(草木灰)として申請し、発生量の約30%・250t/年の産廃を削減しました。

3. バークの肥料化及び家畜寝糞への利用・・・貯木場に堆積したバークを、北海道農政部に特殊肥料(樹皮肥料)として申請し、粉碎処理を行いバーク肥料としました。又家畜の寝糞にも利用いただき年間1,500t発生~~の廃棄物を~~ゼロに削減しました。

4. 排水汚泥の燃料化・・・工場排水処理による木質汚泥を、乾燥しバイオマス燃料に活用することで、年間500t発生する産廃をゼロに削減しました。

所在地 〒092-0203 北海道網走郡津別町字達美 167 番地

連絡先 TEL: 0152-75-5101 e-mail: h.matsumoto@tsubetsu-tanpan.com

U R L <http://www.marutama-ind.com>

代表者：理事長 鳴海 孟

設立（事業着手）：平成7年4月

活動概要

当法人が経営する福祉施設から排出される食品残渣物（生ごみ）を有効資源として活用したいと云う思いから、平成7年より飼料化への取り組みを開始しました。

それは、施設を利用する方たちの『働く場の提供』と『もったいない（最後まで物を使い切る）』の理念が根底に据えての取り組みでした。当時はリサイクル（再利用）エコノミー（節約）廃棄物の抑制などの言葉は今ほど市民権を得て居ない頃でした。それから16年間、初期の理念を堅持しつつ、今日まで食品残渣物（生ごみ）を循環資源として捉えその活用に取り組んできました。現在は徐々に地域を巻き込んで、循環型の社会構築への気運が高まって来ています。

現在は、年間約1,000トンの食品残渣物（生ごみ）が食品スーパー、近郊の温泉施設、福祉施設、病院等から搬入され、中間処理の工程を経て養鶏用発酵飼料を製造しています。食品残渣物（生ごみ）を活用して製造された発酵飼料は全量を約

10,000羽の地鶏と採卵鶏に給餌し、生産物としての鶏卵と地鶏肉は地元の食品スーパーやホテル、飲食店などを通して消費者に届けられます。

又、副産物としての鶏糞は堆肥として全量を耕作地に施肥しています。自然環境に配慮した農業の観点から農薬や合成化学肥料は使用せず、そこから収穫された農産物は自家消費のほか食品スーパーやデパートの店頭、或いは加工品として消費者に届けられています。出荷の過程で排出される野菜屑などは直接発酵飼料の原料に、消費市場に出荷された生産物の一部は食品スーパー、近郊の温泉街、福祉施設、病院等から排出される食品残渣物（生ごみ）の中の一部として我々の中間処理場で再び養鶏用飼料になる、『循環の輪』の中に組み入れられる形態が出来ています。しかし、社会全体から観ると多くの事業所から排出される食品残渣物（生ごみ）は将来枯渇する化石燃料を補助燃料として使い焼却処分されているのが現実です。今後の課題として食品残渣物（生ごみ）を循環資源として有効に活用していくには、『もったいない（最後まで物を使い切る）』の意識を地域社会へ自然体で地道に定着させていくと共に、飼料製造に用いられる機械の省エネルギー化などの改良や改善、或いは良質な飼料の製造技術の確立、排出事業所への廃棄物の分別徹底の啓蒙など、課題は山積しています。

引き続き、施設を利用する方たちの『働く場の保障』と『もったいない（最後まで物を使い切る）』の理念を堅持し、この取り組みが多少なりとも社会貢献につながるものと信じ、確実に一步一步の歩みを進めていきたいと思えます。



活動の様子



収集運搬用車両



養鶏発酵飼料取出し



平飼い養鶏ハウス（採卵鶏）



農産物収穫（カボチャ）



加工品（かぼちゃピューレ）



加工品（ゆでとうもろこし）

所在地 〒089-0355 北海道上川郡清水町字旭山南8線58番地1

連絡先 TEL: (代) 0156-63-2134

U R L

北加積児童クラブ

代表者：高橋広高

設立（事業着手）：昭和54年4月

活動概要

昭和60年より、ごみの減量・リサイクルを目的にPTAと連携し、年4回の資源回収を実施している。この資源回収で得た売却代金や報奨金は地域に還元するなど、ゴミ減量活動だけではなく、地域振興にも関わりの深い活動となっているとともに活動が地域に根付いたものであるため、北加積地区全体がごみの減量化への意識・リサイクルへの意識が高くなっています。

【平成22年度成果】

○実施回数 4回（5月・8月・10月の3回はPTAと合同で実施、12月は単独実施）

○対象物 新聞・雑誌・ダンボール・アルミ缶・牛乳パック・古布

○回収量 新聞40t・雑誌17t・ダンボール7t・アルミ缶1t 合計65t

また、夏休み期間のラジオ体操終了後に《草むしり》や《ゴミ拾い》を行なう「家族で実践 ふるさとの大クリーン作戦」を実施するなどの、校下内の環境美化活動にも力を入れています。

活動の様子





所在地 〒936-0875 富山県滑川市中塚425番地

連絡先 TEL : 076-475-0595

U R L

リサイクルネットワーク in 小松

代表者：代表 長田孝志

設立（事業着手）：平成2年10月1日

活動概要

生協の組合員を中心として、ゴミを新しい物を作り出す資源として考えていくことを出発点として、女性のみで「くらしと緑を守る会」として出発した。

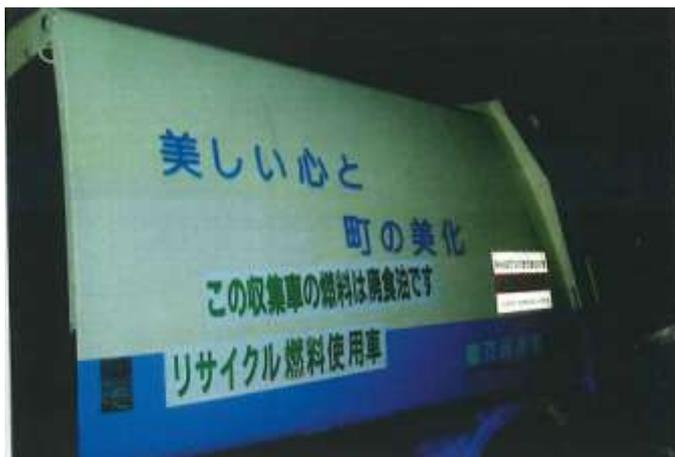
理念として、人にも環境にも優しい暮らし方を毎日無理なく続けていきたいと皆が小さな力を出し合っ

て頑張ってきた。
平成6年小松市より「せっけん製造ミニプラント」の運営を委託され、廃食油をリサイクルした粉石けんの製造販売を行う。以来、平和堂、coop 石川、福祉の店「ゆめや」で販売している。

平成12年現在の主な活動である「廃食油からの軽油の代替燃料製造」の事例を知り小松市に働きかけ、小松市でも代替燃料の実用化に向けて調査、研究を行った。平成13年12月に小松市が設置したリサイクル燃料の運営を委託され、現在に至る。

廃食油の回収日は、毎月第2日曜と第3日曜と定め市内約30町内で回収された廃食油は、15,000ℓになり、その内13,000ℓが精製油として、美化センターの重機の燃料として使用されている。

活動の様子



精製燃料を使っているゴミ収集車

美化センターへ燃料を配達





精製燃料を使っている破砕機

小松校のクラブ活動での石けん作り



廃食用油石けんで洗濯
(荒屋小学校)

2009. 7. 6



廃食用油石けんづくり
(荒屋小学校)

2009. 6. 22

所在地 〒923-0851 石川県小松市北浅井町ほ27

連絡先 TEL : 0761-23-1735

U R L

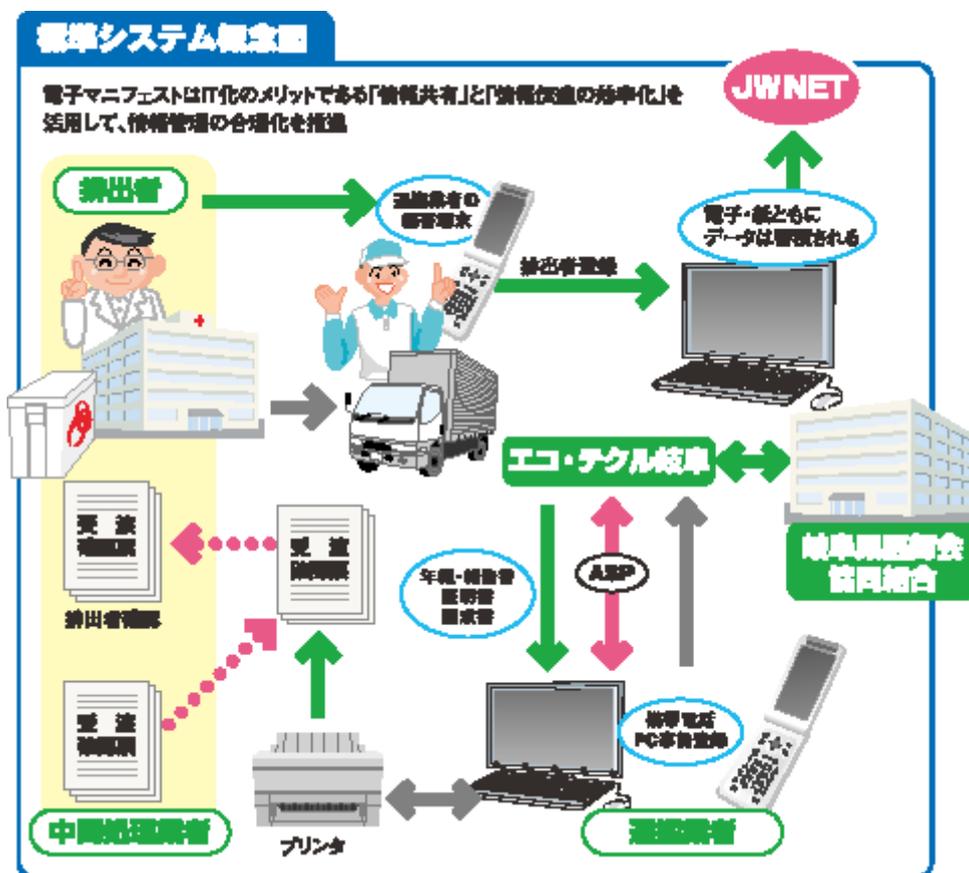
代表者：理事長 小林 博

設立（事業着手）：平成 3 年 2 月 26 日

活動概要

環境省が感染性廃棄物のガイドラインを示して医療廃棄物の適正処理の確保に乗り出した平成 2 年以降、岐阜県医師会ならびに岐阜県廃棄物対策部局の指導のもとで、県下の医師会協同組合加盟の医院・クリニック・病院等の医療機関に対し、感染性・非感染性の医療廃棄物の減量化及びその適正処理の確保を呼びかけるとともに、平成 3 年には、全国に先んじて県廃棄物対策部局の指導のもとで、排出者の団体である当医師会協同組合が主導する医療機関・収集運搬業者・処分業者の処理ネットワークを構築し、減量化・適正処理確保を実現した。

平成 12 年の循環基本法施行後は、加盟医療機関および提携廃棄物処理業者に対して、3R の推進を呼びかけ、非感染性医療廃棄物においては分別徹底を通じた減量化及び材料リサイクルへの取り組みを、感染性廃棄物においては、熱処理後の焼却灰等のリサイクル化を求めて着実に実施されている。



平成 16 年には、「産業廃棄物管理票」を補完するために、IC タグを利用した「環境ガードシステム」を導入し、産業廃棄物運搬過程の透明性を高め、さらなる適正処理確保の徹底を図っている。

平成 18 年には、日本産業廃棄物処理振興センター「電子マニフェスト普及促進モデル事業」に応募し、電子マニフェスト運用のための準備を行った。

平成 19 年には、前年度モデル事業の成果を基に「電子マニフェスト」の運用を開始した。

活動の様子



岐阜県内の医療機関が使用する感染性廃棄物容器。



各医療機関を集めての、講習会&現地見学会の実施



毎年、役職員が関係先の収集運搬業者中間処理施設・最終処分場の確認を行う



(同左)



全役員による視察風景。
資源循環型リサイクル工場見学



リサイクルされた商品

所在地 〒500-8510 岐阜県岐阜市藪田南3丁目5-11

連絡先 TEL058-274-1116: e-mail: office@ikyou.gifu.med.or.jp

URL <http://www.ikyou.gifu.med.or.jp>

代表者：成田 幸範

設立（事業着手）：平成 13 年 7 月 12 日

活動概要

1 《レジ袋ないない運動》 平成 14 年度～平成 20 年度

- ・平成 13 年度よりレジ袋削減について、事業者との意見交換会を開始
- ・平成 14 年度より《レジ袋ないない運動》として削減活動を開始 - 市内の食品販売事業者と協力、店頭でのレジ袋削減呼びかけを実施
- ・平成 15 年度より、毎月第 3 土曜日を「レジ袋ないないデー」として毎月キャンペーンを実施。事業者との意見交換会などを継続して実施し、レジ袋削減について検討。
- ・17 年 10 月より《緑のオーナー制度》を開始

緑のオーナー制度について＝協力いただける市内の食品スーパー共通で使えるポイントカードを環境市民会議で作成し、店舗店頭や市民に配布、市民は買い物時にレジ袋を辞退し、ポイントカードに押印してもらう。カードのポイントが貯まったら、環境市民会議に送付する。事務局で個人のポイント数をデータで管理。参加者は、たまったポイント数に応じて市内の公共の場所に植樹する。木には植樹者の氏名をプレートで標記する。植樹祭にと、できるだけ参加者自身が参加し、自分の木を植樹する。

店頭での削減呼びかけだけでは、市民の行動を変えることが難しかったが、「緑のオーナー制度」の実施により、レジ袋を断って買い物をする市民が少しずつ出てきた。また、その数を市全体として目に見える形で把握することができるようになった。それまでは、各店舗ごとにレジ袋辞退に対する還元カードがあり、物品や 100 円換金などの方法がとられていたが、《緑のオーナー制度》では、市内共通でカードが使えること、物やお金に換えるのではなく、植樹をするということで、レジ袋辞退へのモチベーションが上がったと考えられる。レジ袋を辞退することが温暖化防止への貢献になる（レジ袋減量による二酸化炭素排出抑制・樹木による二酸化炭素吸収）ということも、この制度ではよく説明できたので、参加者が増加していったものと考えられる。

・平成 19 年度～平成 20 年度 「レジ袋ないない大運動会」を展開

それまで、個人への呼びかけが中心であったが、この展開では、団体・グループ・企業など、みんなで協力してレジ袋を辞退し、カードのポイントを集める。植樹の際には、そのグループの木としてプレートに記名する。植樹場所も、PTA などが協力して集めた場合は、その学校などに植樹することで、削減活動にも弾みがついた。

「レジ袋ないない大運動会」の展開では、出前講座を実施団体、企業、学校、PTA など向けに積極的に実施。温暖化の学習やレジ袋削減の意味付けなどを多くの市民に学んでもらった。

・植樹実績 平成 17 年度～20 年度

・レジ袋削減枚数 概算

2 ダンボールコンポストによる生ゴミの堆肥化普及啓発活動

・平成 19 年度 普及啓発活動開始

循環生活研究所(博多)より講師を招聘し、市民モニター参加者(150名)の実践活動から始めた。ダンボールコンポストは手軽に取り組みめるが、奥が深く、正しい知識や経験が必要、そのため、導入の講習会とアフターフォローの講習会を開催し、継続して実践していけるような活動をした。また、必要資材の作成などに授産施設に委託し、仕事として担当してもらった。

初年度(7か月間) コンポスト普及個数 900 個

・平成 20 年度

大垣市の補助事業として、本格的に普及啓発活動を展開

市内、県内外で 120 回の講習会 (4 月～12 月)を実施

コンポストによる生ゴミ循環を素材とする環境学習講座を小学校で実施

コンポスト堆肥を利用した農作業体験、トウモロコシ、枝豆、スイカなど収穫

初年度からの累計基材普及個数 3700 個

これによる生ゴミ減量 推定 185 トン

・平成 21 年度

大垣から発信して、県内外にダンボールコンポストの実践者、普及グループが誕生

大垣でダンボールコンポストアドバイザー養成講座(循環生活研究所主催)

同交流会開催

講習会 149 回開催

基材販売 19 年度からの累計 6,700 個(21 年度は約 3000 個) 普及

生ゴミ減量効果 累計で約 340 トン

・平成 22 年度

生ゴミの堆肥化を題材に、自然循環についての講座を、幼保園・小学校などで実施

生ゴミ堆肥を使った《緑のカーテン》づくりの普及なども実施

基材販売 累計 10,000 個達成

ごみ減量効果 約 500 トン

設置型コンポストの上手な使い方や、木酢コンポストを使って、雑草、落葉を堆肥にする取組も指導

・平成 23 年度

節電の取り組みを広めるため、生ゴミ堆肥を使った《緑のカーテン》づくり講座を

小中学校や市民対象に実施

実践者の拡大、定着を目指して、年間を通して、説明会や相談会等々を実施

活動の様子

《レジ袋ないない運動》キャンペーンの様子



《ダンボールコンポストを使って循環の暮らしを学ぶ講座》 幼保園対象



所在地 〒503-0015 岐阜県大垣市室本町 3 丁目 4 番地

連絡先 TEL:0584-82-1761 e-mail: eco-sta@smile.ocn.ne.jp

U R L [http:// www15.ocn.ne.jp/~eco-sta/](http://www15.ocn.ne.jp/~eco-sta/)

八幡自動車処理事業協同組合

代表者：理事長 巖 節 夫

設立（事業着手）：昭和 51 年 9 月

活動概要

I. 団体の概略

八幡自動車処理事業協同組合は昭和 30 年頃からの自動車の大衆化に伴い、廃棄自動車も増加してきた、このような中、廃棄自動車の処理に関して公害防止の知識の普及、資源となる鉄や非鉄金属等の共同販売、組合員の経済的地位の改善を目的として設立された。

廃車処理で発生する、廃タイヤ・廃シート等の不純物処理の為に施設「八幡市環境保全センター」を建設し、管理・運営してきた。

「自動車リサイクル法」の施行に伴い、制度導入指導等を積極的に行い、「自動車リサイクル法」で対応できない廃棄物処理に取り組んだ。

II. 活動の概略

これまでの主な活動は次のとおりです。

1、 廃自動車の処理による公害防止と適正処理

廃自動車の解体に伴って排出される廃タイヤや廃シート等を公害を出さずに適正に処理することを通して、「わが国の産業経済の二重構造」の矛盾を正し、自動車処理業者の社会的地位の向上に取り組んだ。

2、 利用券制度の創設と活用（昭和 53 年 10 月～平成 16 年 12 月）

利用券制度の仕組み

廃自動車を出す側（自動車販売業者・中古自動車販売業者・整備業者）

と廃自動車を受け入れる側（自動車処理業者）が廃自動車の解体処理時に

排出される廃タイヤやダスト等の処理に必要な経費を負担する制度

利用券による負担金により、「八幡市環境保全センター」にて、焼却処分して、公害防止、環境保全に努めた。

3、 新利用券制度の創設と活用（平成 17 年 1 月～平成 19 年 8 月）

新利用券制度の仕組み

「自動車リサイクル法」の施行に伴い、廃自動車を出す側はリサイクル料金を負担することから、廃自動車を受け入れる側の負担のみで処理する「新利用券制度」を創設し、運営した。

III. まとめ

自動車リサイクル法の施行により、シュレーダーダスト、エアバッグ、フロンの 3 品目が再資源化されるため適正に処理され、それら以外は廃棄物処理法により処理されることとなった、今後はこれらの処理が法に基づいて適正に処理されるよう指導、助言して自動車処理業者の経営向上を図っていく。

活動の様子



(八幡市環境保全センター)



(研修風景)



(利用券)

所在地 〒614-8045 京都府八幡市八幡久保田 16 番地

連絡先 TEL : 075-982-3090 e-mail: yjkumiai@yahoo.co.jp

U R L

代表者：

設立（事業着手）：平成13年4月

活動概要

米子南高等学校は平成15年7月18日、鳥取県版環境管理システム（TEAS）Ⅱ種の認証を受けました（高等学校としては県内初）。それを契機に、家庭クラブのメンバーが「環境リーダー」として中心となり、校内で出た割り箸・ペットボトルキャップ・廃食用油などの分別回収、小学生への環境教育、オリジナルマイバッグの配布など、地域密着型の取り組みを実施しています。

活動の様子

【小学生への環境教育】

・生徒が講師となり、小学生と廃油キャンドル作り（油は調理実習で出たものを使用）。



・毎年行われる「中海環境フェア」などに参加し、食品トレイをリサイクルしたしおりやアクリルたわしの作り方を指導しています。

【再生資源の分別回収】



割り箸の分別回収



バイオディーゼル燃料精製プラント

【マイバッグ運動の推進】

平成18年以降、オリジナルマイバッグを作成し、校内で販売したほか、地元自治会等に無料で配布し、マイバッグ運動を推進しています。



【受賞実績】

平成19年10月

「わたしが作ったマイバッグ環境大臣賞」生徒部門 奨励賞

【中海アダプトプログラム】

平成20年より「中海アダプトプログラム」に参加し、年3回の清掃活動を実施しています。これまでにのべ500人を超える生徒が中海清掃に参加しました。



湖岸には枝やプラスチックゴミが漂着



手作業でゴミを収集

【生ゴミリサイクル「段ボールコンポスト」】

平成21年より校内の調理実習で出た生ゴミを、段ボールを利用して堆肥にリサイクルしグリーンカーテン、野菜作りの肥料に活用、地域の保育園とも交流しています。



段ボールをコンポストに加工



グリーンカーテンでゴーヤを収穫



園児と一緒にさつまいも植え

【ペットボトルツリー】

毎年冬、米子駅前広場で、ペットボトルで作ったクリスマスツリーを設置しています。平成22年度には米子キャラクター「ヨネギーズ」をかたどったペットボトルツリーを米子駅に設置しました



H22米子駅前イルミネーション



米子駅にて展示中

<今後に向けて>

「家庭クラブ」は創造、勤労、愛情、奉仕を4つの柱とし、家庭科の学習を生かして様々な取組をしています。環境への取組はできることから始める、そして仲間を増やしていくことが大切だと思います。この賞を励みとし、これらの活動に加え、マイ箸運動など環境保全活動を校内・地域に広げていくよう頑張りたいと思います。

所在地 〒683-0033 鳥取県米子市長砂町216番地

連絡先 TEL：0859-33-1641 e-mail：yonagom-h@mailk.torikyo.ed.jp

URL <http://www.torikyo.ed.jp/yonagom-h/>

代表者：校長 山根 孝正

設立（事業着手）：平成 15 年 4 月 8 日

活動概要

鳥取県立境港総合技術高等学校は、生徒会、福祉科、機械科、食品科、海洋科が特色を生かし、学校全体で地域に密着した循環型社会作りに取り組んでいます。平成 21 年 4 月 9 日に鳥取県版環境管理システム（TEAS）Ⅱ種を取得しました。

活動の様子

【学校全体でのごみの分別・美化活動】

学校創立時から生徒会が中心となり、学校周辺や通学で利用している駅周辺の美化活動を毎月 2 回実施しています。平成 19 年から福祉科による駅周辺の花壇の整備を行っており、活動範囲を周辺区域にも広げています。

また、学校内のゴミの分別、減量化を進め、ゴミの排出量の削減に努力するとともに、電気・水道使用量の削減に努めています。さらに、ペットボトルキャップ、アルミ缶プルタブ、割り箸のリサイクルに取り組んでいます。



学校で出たごみの分別・減量化の推進



余子駅周辺等で地域の美化を行う

【機械科】

機械科の課題研究の授業で、「ものづくり班」がゴミストッカーを製作し、平成 19 年から毎年 1 基ずつ合計 4 基、境港市内の町内会に寄贈しました。

翌年のゴミストッカー製作に当たっては、利用された町内会の要望を取り入れて、より使いやすいものを製作しており、地域の美化、適正なゴミ処理に貢献しています。



【食品科】

食品製造実習で生じる廃食用油から廃油石けんを作り、本校の総合技術フェアに来校された市民の方々に無料で配布している。



廃油石けん

【海洋科】

平成20年から、美保湾展望台周辺海岸の清掃活動と海岸漂着物調査を年7～8回実施するとともに、財団法人環日本海環境協力センターが行っている調査へも参加しています。平成20年には中海、美保湾の水質調査も実施しました。



海岸漂着物調査



漂着物を種類別に分類して集計

<まとめ>

私たちは、“地域に根ざし、地域とともに生きる専門高校”を目標に掲げ、その一環として地域の環境問題に各科の専門性を活かして取り組んでいます。これからも循環型社会の実現を目指して地道な活動を行い、地域に貢献できるようがんばります。

所在地 〒境港市竹内町925

連絡先 TEL：0859-45-0411 e-mail：sakaisogo-h@mailk.torikyo.ed.jp

U R L

三朝温泉観光協会

代表者：会長 藤井 亨

設立（事業着手）：昭和 36 年 10 月 8 日

活動概要

三朝温泉観光協会は、町内の旅館、病院、町給食センター等から出る生ゴミ及び廃食用油を集めて、堆肥を BDF 燃料を製造しています。

これまで処理ゴミの大半は膨大な費用をかけて焼却処分していましたが、処分方法について抜本的に見直そうと三朝町、鳥取県、三朝温泉旅館協同組合で検討委員会を設置し、平成 19 年 3 月に「三朝町ゴミゼロアクションプログラム（循環型社会作りプラン達成のための長期計画）」を策定し、ゴミ排出量削減、リサイクル推進計画を定めました。

この中で特に生ゴミ処理が重要課題として位置づけられ、三朝温泉観光協会がこれを受け、平成 19 年度に三朝温泉循環型プラント事業として、生ゴミ堆肥化施設と廃食用油のバイオディーゼル燃料精製施設を設置し、平成 20 年度から事業を実施し現在に至ります。

活動の様子

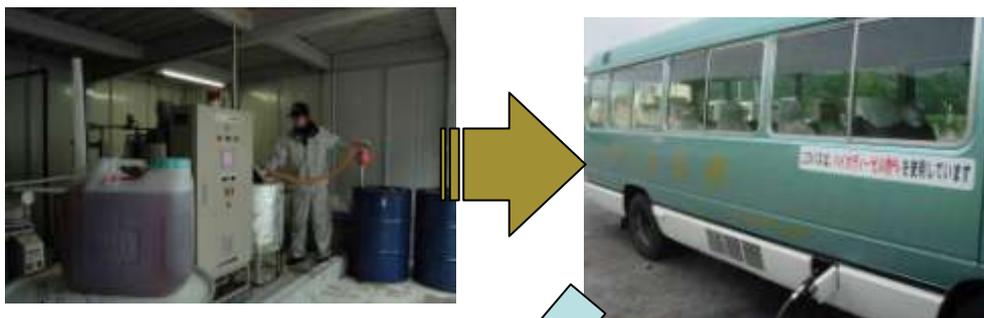
【廃食用油のバイオディーゼル燃料化】

町内の旅館、保育園、調理センター、集落、病院、飲食店等 40 カ所から集めた廃食用油をバイオディーゼル燃料として精製し、旅館送迎用マイクロバス、ゴミ収集車、フォークリフトに利用されています。

- ・平成 21 年度 廃食用油収集量 17,245 リットル BDF 販売量 13,115 リットル
- ・平成 22 年度 廃食用油収集量 16,695 リットル BDF 販売量 8,118 リットル



町内 40 カ所から廃食用油を回収



プラントでバイオディーゼル燃料化

燃料はマイクロバス、ごみ収集車
フォークリフトに利用

BDF 使用車にはステッカーを貼り PR



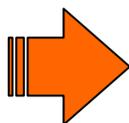
【食品残渣の堆肥化】

三朝温泉の旅館、調理センター、三朝温泉病院から排出される生ゴミを専用容器で収集し、生ゴミ堆肥化施設で堆肥化しています。平成22年12月末から「みささエコたい肥」として本格販売を始めました（販売場所は三朝町内）。

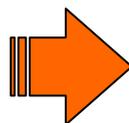
- ・平成21年度 生ゴミ収集量 437,411 リットル
- ・平成22年度 生ゴミ収集量 445,746 リットル



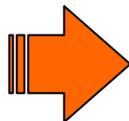
旅館等21カ所から
生ゴミを回収



約2週間かけて
一次発酵させる



一次発酵させたものを牛
糞と混ぜ二次発酵させる



できた堆肥は
農家等で利用

<まとめ>

三朝温泉観光協会では、「環境と共生する三朝温泉」を目指し、三朝温泉から出る生ゴミ・廃食油を有効活用し、地球温暖化防止に貢献するとともに、地域循環型社会システムを構築して、三朝町、三朝温泉街の活性化につなげていきたいと思っております。



三朝温泉と三朝川



レトロな趣を残す温泉街

所在地 〒682-0123 鳥取県東伯郡三朝町三朝973-1

連絡先 TEL : (0858)43-0431 e-mail : mokk@town.misasa.tottori.jp

URL <http://www.misasa-navi.jp/>

代表者：田原 幸子（理事長）

設立（事業着手）：2001年3月

活動概要

一、グリーンコープ生活協同組合ふくおかの概略

グリーンコープ生協ふくおかは、食品公害や、各種食品添加物の氾濫から家族や子どもたちを守りたいと願う女性や母親を中心に設立されました。「自然と人との共生」「人と人との共生」「女と男との共生」「南と北との共生」を理念に、組合員主権を柱にした「生命を育む食べもの運動」の運動事業を進めています。組合員が、予防原則の考え方で開発した安全で環境に配慮した商品開発を行っています。また、農畜産物は、作る人と食べる人の顔の見える産直関係へと進め、国産の食べものを利用し食べることで日本の農業・環境を守り育てていく取り組みを進めています。「食」の背景や食べものが作られる環境の大切さを知り、水環境を守るために、人と環境に負荷の少ないせっけんで暮らすことを進め、「いのち・自然・暮らし」を守る運動へと豊かに広がっています。家族の健康と未来を守り、安心で心豊かな暮らしを実現するために、食べもの、農業、環境、平和、代理人、民衆交易、福祉（高齢者、子育て）、家計と暮らしの応援など様々な活動に取り組みながら支えあい助け合う地域社会を目指しています。

二、活動の概略

- 1、「いのち・自然・暮らし」を守る運動として、暮らしのゴミを減らして、循環社会を目指すリフューズ・リデュース・リユース・リサイクルの4Rの取り組みを進めています。
 - (1) 子どもたちに毎日飲ませたい牛乳は、30回程度の再利用が可能な、環境にやさしいリユースびんを使用しています。組合員がびん・キャップを洗い、配達やお店で回収しています。回収率はほぼ100%です。
 - (2) 調味料などの商品の多くにびん容器を使用し、うち8割をびん再使用ネットワークのリユースびんにして、自主回収・再使用しています。
 - (3) トレーto トレーに取り組んでいます。精肉などのトレーに、製造・再生をメーカーと共に開発したGCトレーを1999年から使用しています。組合員が洗って乾かして出した回収トレーは、ペレットにして新しい再生トレーとして利用しています。
 - (4) 袋 to 袋に取り組んでいます。2010年から商品配達に使用している仕分け袋を回収しています。組合員の協力（仕分けシールの切り取り、広げて乾かして出す）で、新しい袋に生まれ変わります。
 - (5) リサイクルに取り組んでいます。たまごのモールドバックを回収し、段ボールなどの原料にリサイクルしています。ほぼ100%の回収です。
 - (6) お店では、マイバック利用を基本とし、レジ袋は有料になっています。2011年9月から透明トレーを回収し、再生工場に送る取り組みをスタートしました。
- 2、ファイバーリサイクル事業
 - (1) グリーンコープのファイバーリサイクルの取り組みは、「生活困窮者の自立支援」「国境を越えた子育て支援」と合わせて、「古着のリユース・リサイクルの広がり」を目指して2010年秋にスタートしました。2011年9月の時点では述べ4000人の方から45トンの衣類が届き、日本国内やパキスタンでの古着リサイクルとして活かされています。協力企業や団体も支援の輪に加わっていただいています。

三、まとめ

組合員の要望で、リユースびん、トレー、仕分け袋の回収と少しずつ『ゴミを減らす』運動が定着してきました。「みどりの地球をみどりのままで未来の子どもたちに」という思いから、多くの組合員が4Rを意識しています。また、商品開発においても、なるべくゴミを出さない環境に配慮した包材にすることを念頭に考えています。組合員からは『グリーンコープで暮らすとゴミが最小限になる』との声が寄せられています。今後もより多くの組合員が意識し、環境にやさしい取り組みを進めていきます。

活動の様子



組合員が支部委員会で牛乳びんの回収状況を報告しているところ



お店でのリユースびんのアピール

組合員が検討して作成した組合員への配布チラシ



ファイバーの国内販売の写真

ファイバーリサイクルで集められた衣類は国内販売とパキスタンに送られます。



所在地 〒812-0012 福岡県福岡市博多区博多駅前1丁目5-1 カーニープレイス博多3F

連絡先 092-482-7765 (本部組合員事務局) E-mail : cakmja10@greencoop.or.jp

URL <http://www.greencoop.or.jp/>

3 R 活動推進功勞個人

所属：岩泉町 元リサイクル推進員

活動概要

岩泉町を含む宮古地区では、リサイクルの取り組みとして、ごみ分別品目の拡大を平成 14 年 4 月と平成 21 年 4 月に、ごみ処理を共同で行う宮古地区広域行政組合の枠組みで画一的に実施しました。

岩泉町では独自に、ごみ分別を広く、かつ深く浸透させることを目的に、日常生活の具体的な場面での、個々の具体的なごみ分別の問題や疑問に対応するため、平成 14 年度にリサイクル推進員を設置しました。

リサイクル推進員は、家庭訪問やごみ集積所の巡回を行い、より身近でより気軽に相談してもらえるように心がけました。また、時間や場所の様々なニーズに対応できるように、推進員自らも意識を改善しながら、環境推進室でも一生懸命バックアップをすることで共通認識が深まり、現場との良い関係が作られてきました。

ごみ分別の歴史から見ると、品目数では平成 14 年 4 月にはペットボトルなどが対象となり 2 品目から 8 品目に、平成 21 年にはプラスチック製容器包装などが追加され 20 品目になりました。その度に新たな内容をいち早く取り入れ、主体的に家庭で実践しながら疑問や矛盾を洗い出し改善点の提案もしました。住民説明会では率先して知識と経験を活かし、住民の理解向上に積極的に関わるなど、様々な場面において意欲を持ってリサイクルの普及に取り組みました。

平成 21 年の分別品目拡大時には、説明会では延べ 1,480 人 85 回のほとんどに主催者側として参加し、戸別訪問等では 2 人で 145 日 1,824 人の実績でありました。

平成 21 年 12 月に役職を引退しましたが、数人の後継者を育て、そのノウハウを伝承しております。さながら師匠と弟子の関係で、共同で戸別訪問や巡回を行い、会話や説明の技術、こつなどを細かく教えております。自分が苦勞して習得したことを惜しみなく次世代に伝えることが、この業務を進める中で、非常に大きな役割を担っています。今でも時々、電話でアドバイスを乞うことが続いております。

事業成果としてのリサイクル率では、平成 15 年度の 16.7%が平成 18 年度には 28.0%まで短期間で 11.3 ポイントも上昇し、ついに平成 21 年度 36.3%で岩手県内第 1 位を達成できたことは、リサイクル推進員の地道でこまめな活動の礎があつてこそと考えます。

活動の様子

説明会では形式にとらわれず、気さくな冗談などを交えた方言や言い回しで、楽しく親しみやすく語りかけ、ごみ分別やリサイクルを住民目線で分かりやすく訴えました。特に自前で創作したごみサンプルと分別実習は高齢者にとっても非常に分かりやすく、多くの人たちから好評を得ました。缶ならアルミ製とスチール製でジュースやお茶、ビール、缶詰め、クッキー、海苔などを集めました。瓶では透明と茶色とその他色の 3 種類で、栄養剤、日本酒、調味料、ビール、内服薬、瓶詰めなどがありました。誰でも手に入るものですが見せるために集めるとなると種類と品物を吟味する工夫が必要でした。その熱意は仕事の時間に納まらず、時には自身が所属する草野球の集まりで会食前の時間を利用して、仲間十数人を相手に講義を行ったこともあります。

普段の生活においても、本や新聞を読むことはもとより、他市町村のごみ処理場に利用や見学で実際に何度となく訪れたり、家電リサイクルの窓口で直接電話するなど、様々必要とされるリサイクルのあらゆる方法を、とにかく自らが利用者の立場となり実践、体感し研究を重ねました。

このような豊富な経験を基に戸別訪問ではたくさんの人たちを対象に丁寧な説明を行いました。当初はリサイクルに馴染みが薄く、訪問時には押し売りや宗教の勧誘と間違えられることも少なくありませんでした。訪問先ではまず「ごみのことで来ましたが何か困っていることはありませんか？」と問いかけます。これは長年経験して習得した言葉でした。「ごみの分別を教えに来ました。」とか「何かわからないことがありますか？」などは「教えられなくても知っている!」、「お前よりはわかっているつもりだ!」などと反感を招くことが少なからずありました。また、ごみ分別は日常生活の一部分です。そのことを説明するには日常生活全体をも話題にしなければならないことが多々あります。日中自宅にいて説明を聞いてくれる人の多くは、話し相手を求めているともいえます。ごみやリサイクルのことはわずかな時間で、年金や税金のことだったり、近所や家族との人間関係のことまで、怒られたり涙を見せられたり、様々な事柄が話題の中心に成り代わり得ます。終わってみれば 1 人に半日を費やしごみの話は最初の 30 分だけということもありました。しかし、この一見それた会話が案外重要で、これらを聞き受け入れられる耳が無ければ、こちら側の話題、すなわち分別に関する説明に理解を示してもらうことにはなかなか近づけません。また凶らずも教えられた直接関係の無い情報により、説明の的を絞りやすくなったり、ご近所一帯でのごみ出しマナー向上に役立ったりと、多面的に機能することが多くあります。ごみは生活全体のことであり、生活の全体像からごみやリサイクルを考えるべきであることを物語っております。

このように顔を見て会話をすることが人と人、とりわけ社会の形成にとって基本であり重要なことなのだと思えさせられます。リサイクル推進員の業務を通じ、住民の皆さんと時間を共有しながらたくさん

貴重な関係が形成されたことは、話を聞いてくれる人、疑問を抱いてくれる人達がいる同じ目標に向かって前向きに取り組むたいとの思いが共鳴したものであり、住民の協力に大いに感謝するとともに、今後もこの活動が建設的に展開していくことを心から願います。



所在地 027-0501

連絡先 TEL: 0194-22-2111 e-mail: taka.sasaki@town.iwaizumi.iwate.jp

U R L <http://www.town.iwaizumi.iwate.jp/>

所属：三菱電機株式会社 インフラ事業部直轄

活動概要

三菱電機(株)鎌倉製作所を中心に電子システム事業本部鎌倉地区という統合環境サイトを起こし、EMS推進センター長(若しくは副)として遵法、継続的改善、汚染の予防を展開してきた。特に産業廃棄物の3Rについて次の活動を展開し、大きな成果を生み出してきた。

1. 産業廃棄物および特別管理産業廃棄物の削減
三菱電機(株)鎌倉製作所で99年度産業廃棄物の排出量に対し09年度に62%削減し、特別管理産業廃棄物を99年度に比し09年度に70%削減した。
2. 一般廃棄物の削減
三菱電機(株)電子システム事業本部鎌倉地区で排出する厨房残飯の削減のために01年3月にコンポスト型残飯処理装置を導入し約70%を削減した。09年3月にはコンポスト型残飯処理装置の老朽化に伴い、一層の環境に配慮した消滅型残飯処理装置の導入を行い、一般廃棄物の発生量の抑制に努めてきた。
3. 信頼性を高めた廃棄物画像追跡システムの導入
市販の電子マニフェスト管理システムを更に信頼性を高いものにするため、三菱電機(株)が開発した改竄防止機能を持った「廃棄物画像追跡管理システム」(with COCO-Dates)とドッキングさせ適正管理の強化と100%電子マニフェスト化の実現を達成した。
4. 3Rの成果を基に関連会社や社外への普及活動の展開
廃棄物削減方法や適正な処分に関する技術について講演や論文提供を通じて広く普及に努めた。

活動の様子

1. 産業廃棄物および特別管理産業廃棄物の削減
産業廃棄物および特別管理産業廃棄物の削減を次に示す。
1. 1 製造設備導入前の事前アセスメントによる廃棄物等の削減
建築物や製造設備の取替え更新、新規導入に対して事前アセスメントを実施し、環境影響評価を通じて廃棄物削減や低毒性化学物質への転換等の環境改善活動を展開してきた。トリクレン代替活動の事例を次に記す。
トリクレンの代替物質を種々検討の結果、炭化水素系溶剤と決定し水溶性油及び非水性油の両者を除去するシステムを他社と共同開発し溶剤の使用量を徹底削減した1槽型油脂洗浄装置を00年に導入した。
1槽型油脂洗浄装置の溶剤使用量削減効果を図1に、大気への溶剤排出量・作業環境濃度を図2に示す。

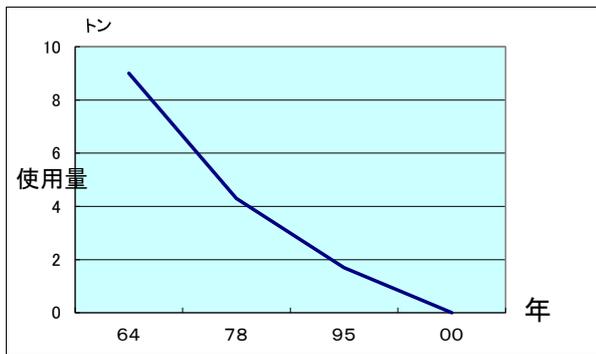


図1. 溶剤の使用量推移

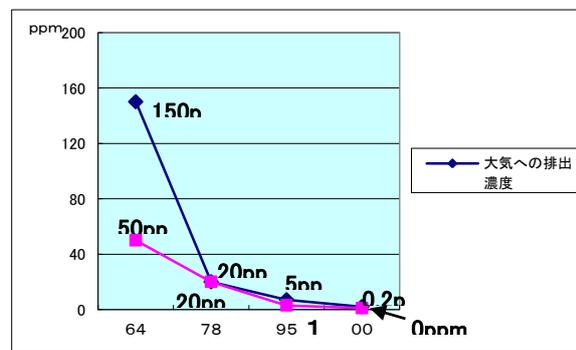


図2. 大気への排出濃度、作業環境濃度

【公開した論文他】

- (1) 特許出願「油脂洗浄装置」(特願平 11 - 3 6 0 9 1 5)
- (2) しんかんきょう 1 0 3 号 「塩素系有機溶剤の代替洗浄技術」

1. 2 ベイルアウト法による廃棄物の削減
めっき液や洗浄液等を取替え更新する際に、全量を排出せず一部を植種として残し、不足分を新液で補うベイルアウト法を管理手段に採用した。
全量を排出せず一部を植種として残すことで液の成分が安定し、品質も向上する成果も生まれた。

【公開した論文他】

- (1) 01 - 10 三菱電機(株)鎌倉製作所における廃棄物削減活動(*公害防止管理者活動講習会より)* : 神奈川県事業
2. 一般廃棄物削減活動
地区で発生する厨房残飯の削減活動を次に記す。

(1) 厨房残飯処理施設初号機（コンポスト型）の導入

厨房残飯は、従来、鎌倉市に処分を依頼してきたが鎌倉市の一般廃棄物削減要請を受けて2001年03月にコンポスト型残飯処理装置を導入してきた。

糖質の多い残飯成分であるため、コンポストが得られる条件出しに1.5年を要したが維持に最も心を砕いたのは、コンポストの処分方法であった。

処分先会社を肥料生産事業者として届け出ると共に、一定規模以上のコンポストを引き受けていただける篤農家には、運搬及び肥料代を無償でご指定の畑までお届けするシステムと少量のコンポストを希望される方には、指定の日時に当所厚生施設内で無料頒布してコンポスト処分を軌道に乗せることが出来た。又、コンポスト無償頒布活動によって地域の共生も実現することができた。

図3にコンポスト無償頒布活動を、図4にコンポスト無料頒布が新聞報道例を示す。



図3. コンポスト無償頒布活動



図4. 報道されたコンポスト無料頒布

(於: 三菱電機鎌倉地区サマーフェスティバル)

(2) 厨房残飯処理施設2号機の導入

コンポスト型残飯処理の老朽化に伴う後継機の導入に当たり、残飯処理装置の技術トレンドの動向と環境に対する配慮を心掛けることとし、既に畑等への施肥による地下水等の富栄養化が環境白書にも見られるようになってきていることからコンポスト型を断念し消滅型残飯処理装置を2009年3月に導入した。

導入の結果、糖質の多い残飯が再び災いし、低いpH・高いノルマルヘキサン抽出物質の動植物性油脂、高濃度SSの存在など当社発行の購買仕様書の要求条件を逸脱する装置であったが下水道に排出できるまでの水処理技術を独自に開発し凡そ1年を掛けて本格的な稼働が可能になった。

【公開した論文他】

(1) 10-10 コンポスト型廃棄物及び消滅型残飯処理装置の削減活動事例（*公害防止管理者活動講習会より）*：神奈川県事業

(2) しんかんきょう119号「有形コンポスト型から無形消去型に厨房残飯処理の革新」

1. 4 その他の産業廃棄物および特別管理産業廃棄物の削減活動

その他、次の産業廃棄物および特別管理産業廃棄物の削減活動を展開した。

①めっき廃液除害施設を活用した自社処理化の推進、②塗装前の被処理物の樹脂及び色別管理棚設置による最適塗料調合法及び溶剤回収装置の導入、③機械加工後の洗浄液及びめっき液の適用負荷とリンクした取替え更新頻度の見直しなど

【公開した論文他】

(1) 08-11 企業における廃棄物の適正な処分と削減活動事例（*公害防止管理者活動講習会より）*：神奈川県事業

3. 信頼性を高めた廃棄物画像追跡システムの導入

(株)アースデザインインターナショナル社が開発した「電子マニフェスト」に「GPSによる運搬ルート」「処理画像」と、更なる信頼性を賦与する三菱電機開発の「COCO-DATES」（雲情報を使用してデータの改竄防止を行うシステム）を付加した「廃棄物画像追跡管理システム（with COCO-DATES）」を導入し、適正な処分の強化を図った。システム導入にあたって、廃棄物委託先を全面見直しし「電子マニフェスト」対応不可事業者は取引をお断りする姿勢で臨み、100%「電子マニフェスト」を達成した。

「廃棄物画像追跡管理システム（with COCO-DATES）」によるグリーン物流等の環境効果を表1に示す。

廃棄物委託先			05年度	06年度	削減距離 (05-06年度)
県内外	収集運搬業者	処分業者	運搬距離 (Km/年)	運搬距離 (Km/年)	
神奈川県内業者	H社	S社	672	672	0
	R社	K社	9,675	9,675	0
		L社			
		U社			
	T社	U社	3,730	3,730	0
		J社			
	J社	J社	2,280	2,280	0
A社	A社	120	120	0	
F社	F社	200	200	0	
県外業者	C社	C社	540	0	540
	M社	M社	720	0	720
運搬距離集計(Km/年)			17,937	16,677	1,260
CO2排出量(Kg/年)			13,811	12,841	970

06年度廃棄物業者を
県内業者へ集約

〔神奈川県内で排出した
廃棄物は、神奈川県
内で処理
(神奈川県の方針)〕

↓

グリーン物流に貢献

表1. 「廃棄物画像追跡管理システム (with COCO-DATES) によるグリーン物流等の環境効果

【公開した論文他】

- (1) 10 - 10 コンポスト型廃棄物及び消滅型残飯処理装置の削減活動事例 (*公害防止管理者活動講習会より) * : 神奈川県事業
- (2) 三菱電機技報 (Vol181-N0.8) 「クリーンな地球環境の実現に貢献する最適な廃棄物管理システム」
- (3) しんかんきょう 111号「廃棄物画像追跡システム (with COCO-DATES)」

4. 3Rの成果を基に関連会社や社外への普及活動の展開

特管産廃・産廃及び厨房残飯の削減技術や廃棄物の適正処分に関する知見は、三菱電機 (株)、三菱電機 (株) 電子システム事業鎌倉地区は勿論のこと、神奈川県等のご要請に応じて講演等を行い、企業の枠組みを超えて活動を行ってきた。

また、(社) 神奈川県環境保全協議会が主催する ISO 内部環境監査員研修会の講師を 2008 年以降務めており、県内事業所の EMS 推進と、それによる 3R 促進に貢献している。

(社) 神奈川県環境保全協議会が主催する「内部環境監査人養成講座」を図 5 に示す。



図 5. 内部環境監査人養成講座風景

所在地 〒247 - 8520 神奈川県鎌倉市上町屋 3 2 5 番地 菱栄テクニカ株式会社 インフラ事業部直轄

連絡先 TEL: 0 4 6 7 - 4 4 - 1 5 0 1 e-mail: Kenichi.Yamaoka@ryoei.co.jp

U R L <http://www.ryoei.co.jp>

所属：株式会社安研 代表取締役社長 ・ 社団法人環境生活文化機構 理事

活動概要

株式会社安研は昭和 33 年創業の老舗ユニフォームメーカー。その創立者として「ユニフォームを通じて、産業社会の豊かな発展に貢献する」を企業理念に活動を続け今日に至っている。環境問題への関心の高まりに呼応して、それまで試行錯誤を重ねていた使用済みユニフォームのリサイクルシステムが出来上がり、その事業を実施する社団法人環境生活文化機構が、多くの方の協力を得て平成 8 年にスタートする。以来約 15 年にわたり理事長及び特別会員として、繊維リサイクルの普及、促進に貢献してきた。

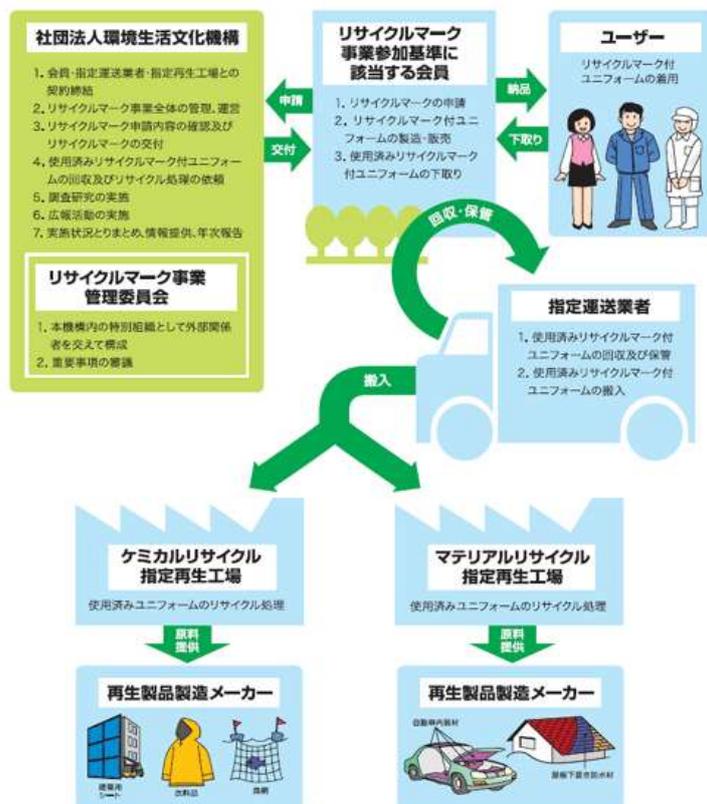
活動の様子

ユニフォームリサイクル事業を実施する社団法人環境生活文化機構（以下、機構）を設立し、理事長として約 15 年にわたり、機構の運営・事業の普及拡大に努め、環境保全を推進してきました。

機構は、平成 4 年にブラジルで開催した環境サミットを機に、環境問題こそ次の時代のテーマだと本業のユニフォーム製造業における取り組みを考えたのが始まりです。その後、学識者や業界に幅広く呼びかけ、自然保護活動キャンペーンを目的とするエコロジーマインド&グッズ推進委員会（以下、EMG）を主宰設立しました。そして、EMG は平成 6 年には環境庁主催のエコライフ・フェアに参加するなど試行錯誤の活動を続けながら、株式会社安研内に設立準備委員会を設置し、それまで公益事業として実施されたことのないユニフォームのリサイクルシステムの基礎を構築し、平成 8 年 2 月、内閣総理大臣の許可を受け、現在の環境省所管の公益法人設立が実現しました。

機構は、生活基盤である衣食住に関する事業を通じて循環型社会の形成及び 3 R 活動の推進を目指しています。主な事業であるリサイクルマーク事業は、環境保全に配慮したユニフォームを製造から再生利用まで生涯管理し、廃掃法の特例制度である広域認定に基づいて適正処理を行う「ユニフォームリサイクルシステム」を運営し、廃棄物の減量化、二酸化炭素や有害物質の発生の削減、物質としての長寿命化、職場での環境意識の高揚など目指しています。さらに、中小零細

をはじめとした多くの製造事業者にとって、一企業だけの努力でリサイクルシステム構築が困難であることから、本事業は、ユニフォーム着用事業者のみならず、製造事業者に対しても幅広くリサイクルへの取り組みを促進し、環境意



リサイクルシステムのフロー図

識を高める効果があります。

また、調査研究事業では、環境省の公募事業として平成 15 年～16 年に実施した「南九州における 900ml 茶びんの統一リユースシステムモデル事業」は、びんのリユースシステム構築の先駆けとなったばかりでなく、平成 20 年度まで全国各地で事業を展開し、現在も全国規模で高い回収率を維持するなどガラスびんリユースシステム構築の成功例であります。



(株)安研のユニフォーム

機構理事長として活動する一方で、ユニフォーム製造事業者である株式会社安研代表者としても、「環境問題は手近なところから」をモットーに環境に配慮したユニフォームの普及活動を通して循環型社会の形成に努めてきました。

また、機構とのつながりも深く、設立当初から特別法人会員として事業に参画し、主たる事業であるリサイクルマーク事業を始めとした機構の諸活動の普及拡大に積極的に取り組んできました。

これらの功績が認められ、平成 23 年に機構が主催する第 9 回リサイクル功労者表彰にて、元環境庁長官・社団法人環境生活文化機構会長 広中 和歌子氏から表彰を受けました。



リサイクル功労者表彰受賞

この度の環境大臣表彰受賞に際し、これまでの活動にご協力、ご尽力をいただきました関係者の方々にあらためて深く感謝申し上げますとともに、今後ますます積極的な環境保全活動の実践を通して循環型社会形成推進に努めて参る所存です。

この度は誠にありがとうございました。

所在地 〒105-0003 東京都港区西新橋 1-20-10 サンライズ山西ビル 6F

連絡先 TEL:03-5511-7331 e-mail: elco.inc@trust.ocn.ne.jp

URL <http://www5.ocn.ne.jp/~elco/>

所属：徳島県環境衛生組合連合会会長、NPO 法人「環境コミュニティみらい」理事長

活動概要

徳島県・徳島市環境衛生組合連合会会長及びNPO法人「環境コミュニティみらい」理事長として、長年にわたり、阿波踊り会場でごみの分別回収を呼び掛ける「ゴミゼロ阿波踊り大作戦」や、とくしまマラソンの直前にコースをボランティア・企業・行政の協働で大規模に清掃する「とくしまマラソン事前清掃」を責任者として計画実施したり、地元国府での「OURリバーアドプト清掃」など地域の環境美化活動、資源ごみの徹底した回収や、ゴミの減量化活動、特に徳島市での廃食用油の回収活動の実践と啓発に意欲的に取り組み、抜群のリーダーシップで団体を牽引し、その発展に大きく貢献した。

また最近では、「マイバック推進活動」においても県・市連合会会員はもちろん、企業や病院などを巻き込んだ組織化したマイバック推進員を数多く推薦。レジ袋の削減に多大な功績をあげた。また、鮎喰川流域を調査対象地とし、「海岸漂流・漂着ゴミ対策事業」に積極的に取り組み、その発生抑制を進めるための現地調査や分析を実施しながら平行して流域の河川敷などの不法投棄、漂流・漂着ごみ多発地区で大規模な回収活動を実施。再発防止のため、堤防に面積1400㎡、17,000株の花を植栽し地域の環境を向上させることによって不法投棄を未然に防ぐという活動を成功させるなど、環境行政の推進に大きく寄与した。

活動の様子

<堤防・河川清掃>



・OURリバーアドプト事業

平成12年より、鮎喰川左岸堤防を年3回清掃。毎年1,000～1,500名を動員、4,000mの堤防の清掃を10年に渡り計画実施。のべ15,000名の参加者を得、参加者にポイ捨ての防止を啓発するイベントとなっている。国府小学校も参加し、親子で参加をしてもらうなど、子どもたちの教育の場としても活動を行っている。

・鮎喰川左岸堤防除草作業

徳島県との協働事業として鮎喰川左岸堤防の除草作業を平成17年より実施。除草後の草や竹は、堆肥として付近住民に配布し、美しいまちづくりのため活用してもらっている。また、堤防への花の苗の植え付けも行っている。

・勝浦川清掃

平成18年11月には、財団法人環境整備公社・廃棄物適正処理推進補助金事業として徳島県環境衛生組合連合会・特定非営利法人環境コミュニティみらいが協働で勝浦川の清掃を行った。市連合会からは100名が参加し、5,4tに及ぶごみが収集された。また、清掃に先立ち、環境カウンセラーとして地域美化活動事例の報告を中心とした講演を行う。

・とくしまマラソン事前清掃

平成21年よりとくしまマラソン事前清掃をボランティア・企業・行政の協働で計画実施。翌参加者350名で区間12kmを清掃し、マラソン参加者に徳島の河川の美しさをアピールし、また参加者にも美しい誇りに思える徳島のまちづくりの実現にも大きな意義のある清掃となった。

・徳島県海岸漂流・漂着ゴミ対策事業



平成 21 年度より、河川を活動の舞台とした N P O として参加。鮎喰川流域全 2 5 k m で 1 4 0 0 箇所のごみを調査・記録し、翌平成 2 2 年度には国府町延命河川敷の不法投棄 1 0 t の回収を実施。ま

た再発防止のため堤防法面 1, 4 0 0 m² に 1 7, 0 0 0 株の花を植え、環境改善による不法投棄の抑制に大規模に取りくんだ。

<資源ごみ回収・ごみ減量>

・早淵地区で、資源ごみの回収の実践と普及を行う。支部長を務める国府支部は、徳島市の資源ごみ回収モデル団体として認定を受け、古紙、アルミ缶、スチール缶等を回収し、地域の住民誰もがリサイクル活動に参加できる受け皿として、活動している。また、徳島市で平成 1 9 年度より回収品目に廃食用油が追加されたことをうけ、国府支部・特定非営利活動法人環境コミュニティみらいの協働で廃食用油の回収に着手。地域で、回収場所まで廃食用油の運搬を行うことが難しい住民などには回収の補助として自宅まで回収に訪れたり、また使用済みのペットボトルを保存し回収容器として提供したりするなど、きめ細やかな回収を実践している。またこの実践を生かし市内各地で事例を紹介するなど、回収方法や要領の指導を行う。



・EM生ごみ堆肥化の実践、地域住民への年 4 回のボカシの提供などにより生ごみの減量化を積極的に推進している。また、土手の花にボカシの堆肥を与えるなど、地域の環境美化にもつなげる活動を行っている。

・平成 1 1 年より、毎年 3 月に徳島市のごみ処理施設見学会及びごみ分別説明会を国府支部にて開催し、地域住民の環境意識の啓発に努めている。

<美しいまちづくり推進活動>

・ごみゼロ阿波踊り大作戦

平成 1 7 年度より立ち上げメンバーとして参加。毎年 8 月 1 2 日～1 5 日の徳島市の阿波踊り期間中に、新町・内町にごみ分別ステーションを設置し、訪れる観光客にごみの分別をよびかけ、また実際に分別を行ってもらっている。



所在地 〒 7 7 9 - 3 1 2 5 徳島県徳島市国府町早淵 1 3 - 2 0

連絡先 TEL: (0 8 8) 6 4 2 - 3 9 3 9

U R L

所属：

活動概要

大分県におけるレジ袋削減の取組は、平成10年度からマイバッグキャンペーンを実施し、平成18年度からは県内共通スタンプカード方式による目に見える啓発に取り組んで成果を挙げてきたが、このマイバッグ運動をもう一段階ステップアップさせるために、平成20年6月に事業者や消費者団体、行政機関を構成員としてレジ袋削減検討会議を設置した。

この検討会議の会長として、経済的見地からの助言を行うとともに、立場を異にする関係者間の利害調整を行い、力強くリードしながら事業者・消費者・行政間におけるレジ袋無料配布中止の協定締結を実現した。また、無料配布中止に伴うレジ袋の有料販売による収益金を環境保全活動に活用するスキームの導入にも力を注いだ。

平成21年6月に県内の食品スーパー214店舗でレジ袋無料配布中止の取組みが一斉にスタートしたが、ここに至るまでのその功績は大きい。

この取組には県外大手事業者を含む県内主要食品スーパーの大半が参加しており、平成22年度のマイバッグ持参率は85.3%とレジ袋無料配布中止の取組以前と比べて飛躍的に伸びている。(H18.9…7.3%、H20.6…20.4%)

活動の様子

「大分県レジ袋削減検討会議」は、事業者・消費者団体と行政等で構成される23名の委員により、平成20年6月から11月までの間に4回にわたって開催され、それぞれが連携協力してレジ袋の削減についての検討を行いました(写真1, 2)。

この席では、「これから環境をベースにした新しい経済発展を模索する時代となる」ことから、このレジ袋の取組も「環境に配慮した企業」というイメージを消費者に与えることで収益につながることを期待できるということを強調しました。

平成20年11月、この会議での検討結果として、事業者は「レジ袋無料配布の中止」を実施すること、消費者団体はその取組を積極的に支援して一般消費者の啓発を進めること、行政は広報等により取組の支援とマイバッグ運動の推進を図ること、という意見をとりまとめました。その実施にあたっては、事業者・消費者団体・行政の3者で協定を締結し、協定書には「目標(マイバッグ持参率80%以上)」「目標達成期限(平成24年度末)」「収益金の還元(環境保全活動に活用)」を盛り込むこと等を提案いたしました。

同月5日、大分県庁を訪れ、広瀬勝貞知事に検討結果を報告(資料1)するとともに、「レジ袋を減らすためには、消費者の行動、事業者の決断、行政の明確な姿勢が不可欠であり、人々が環境問題について考えるきっかけとなる」と申し上げました。知事からは「県としても大いに力を入れていきたい」と“明確な姿勢”を示していただきました(写真3)。

その後、協定に参加する事業者を募集し、平成21年3月3日、大分市内のホテルにおいて、21の事業者、消費者団体等の代表者、また、行政は県及び県内ほぼ全ての市町村の首長が参加して、協定締結式を行うことができました(写真4)。ようやくここまでたどり着けたかと思無量でした。

6月1日の取組開始に向けて、参加事業者の募集を続けるとともに、順調なスタートが切れるよう、新聞・テレビ・ラジオ・集会などさまざまな機会を生かして周知を図るとともに、実施店舗の店頭や街頭で啓発活動を行い(写真5)、平成21年6月、県内26事業者223店舗の参加により、大分県内一斉にレジ袋無料配布中止の取組がスタートしました。

事前の周知・啓発が行き届いていたため、特に混乱もなく、スムーズに開始することができましたし、「平成24年度末までに持参率80%」という目標は、開始初日にクリア（82.5%）してしまい、6月の1ヵ月平均でも85.2%という高率をたたき出すなど、その実施結果はうれしい誤算でした。

また、レジ袋を販売して得られた収益金を環境保全活動に役立てようという呼びかけにも、各事業者に真摯にお応えいただき、植林活動や環境保全活動団体への支援などを行ったり、県や市町村に寄附したりしていただいています。

県では、この寄附金を活用して幼稚園の園児等を対象にした環境劇を実施したり、環境保全活動を行う団体に支援を行うなど、将来につながる使い方をしていただいています。

レジ袋の無料配布中止が始まって、「(以前から実施していた)牛乳パックやトレイの回収率も向上した」という声もあり、「環境に配慮したライフスタイルの実践」が消費者に広がりつつあることを喜ばしく思っています。

開始2年余で、レジ袋削減枚数が2億枚を越えたこの取組がさらに拡大し、県内全ての店舗にまで広がっていくことを心から期待しています。

(写真1, 2 検討会議)



(写真3 20.11.5 知事報告)

(写真4 21.3.3 協定締結式)



(写真5 店頭啓発)

(資料1)



所在地 〒870-0036 大分県大分市光吉台23-404

連絡先

U R L

参 考 資 料

資料 1 循環型社会形成推進功労者等環境大臣表彰実施要領（抄）

資料 2 平成 18～22 年度循環型社会形成推進功労者等環境大臣表彰者功績一覧

資料 1 循環型社会形成推進功労者等環境大臣表彰実施要領（抄）

（平成 18 年 7 月 7 日環廃対発第 060707002 号環境大臣通知による実施要領より）

循環型社会形成推進功労者等環境大臣表彰実施要領（抄）

I 目的

本制度は、総物質投入量・資源採取量・廃棄物等発生量・エネルギー消費量の抑制（リデュース）、再使用（リユース）、再生利用（リサイクル）、熱回収（エネルギーリカバリー）の適切な推進、廃棄物の収集運搬・処分事業、浄化槽の設置・保守点検・清掃及び製造等の事業、ねずみ・衛生害虫等の防除及び清掃等による生活環境の改善、廃棄物処理技術に関する研究等に顕著な功績があった個人、企業、団体又は地区を表彰し、その功績をたたえ、もって循環型社会の形成、廃棄物の減量その他その適正な処理の確保、浄化槽によるし尿及び雑排水の適正な処理の推進その他生活環境の保全に資することを目的とする。

II 表彰の対象

次の1から6までのいずれかに該当する個人、企業、団体又は地区を表彰の対象とする。

ただし、春秋叙勲による勲章受章者、環境衛生事業功労者厚生労働大臣表彰、生活環境改善事業功労者等環境大臣表彰を受けた者(地区)を除く。

1 循環型社会形成推進功労者

先駆的又は独創的な取組により、循環型社会の形成について顕著な成果を上げている個人、企業又は団体であって、次のいずれかに該当するもの。

(1) 3R活動推進功労（個人）

廃棄物等の発生抑制及び循環的な利用に関する具体的活動又は普及啓発活動を展開し、これらの活動の推進に熱意と識見を有する者。

ただし、これらの活動を廃棄物の収集運搬・処分事業として行う者を除く。

(2) 3R活動推進功労（団体）

廃棄物等の発生抑制及び循環的な利用に関する具体的活動又は普及啓発活動を目的とする団体であって、これらの活動を継続的かつ着実に推進してきたもの。

ただし、公益法人（社団法人、財団法人）、営利を目的とする団体及び宗教上の教義を広める活動を行う団体を除く。

(3) 3R活動優良企業（企業）

廃棄物等の発生抑制、循環的な利用及び適正処分を実現した企業であって、次のいずれかに該当するもの。

イ その工場又は事業所等の事業に係る拠点において、当該事業活動に伴う廃棄物等の大幅な発生抑制又は循環的な利用の大幅な拡大を実現した企業であって、その取組が将来的にも持続し得るもの。

ロ その製品等について、廃棄物等としての相当程度の発生抑制、循環的な利用の相当程度の拡大又は適正処分の飛躍的な向上を実現した企業であって、その取組が将来的にも持続し得るもの。

ハ 廃棄物等の大幅な発生抑制、循環的な利用の大幅な拡大又は適正処分の飛躍的な向上のための技術、製品又はシステムを実用化し、かつその普及を図る企業。

（略）

III 被表彰者の決定

1 被表彰者決定の手続

被表彰者（又は団体）は、都道府県又は3R活動推進フォーラムが推薦する者（又は団体）について、別途定める表彰選考会の審査を経て環境大臣が決定する。

被表彰者の推薦については、IIに定める被表彰者の功績の区分ごとに別紙様式1から8により、別途定める推薦者数の範囲内で毎年7月1日まで（平成18年度に限り8月1日まで）に大臣あて行うものとする。

2 表彰の方法

表彰の方法は、被表彰者の功績の区分別に表彰状を授与して行うものとし、その時期及び場所は、別途、被表彰者に通知するものとする。

別紙様式 1

平成 年循環型社会形成推進功労者推薦調書（個人用）

都道府県等名

推薦順位		(ふりがな) 氏 名		性別		生年月日 及び年齢	4月1日現在 (満 歳)
現住所							
所属及び 役職名							
推薦事項							
賞 罰 歴					功 績 内 容		
年 月 日	主 体		賞罰の内容及び事由				
略 歴（功績に係のあるもの）							
期 間			事 項				
事業又は勤務年数			年 月				
所管課及び担当者		(電話 - -) 部 (局) 課担当者					

注1 「推薦事項」欄には、功績の概要を50字以内にまとめて記入すること。

(資料発表の原稿とする。)

2 「賞罰歴」欄には道路交通法又は公職選挙法違反についても必ず記載すること。

また、都道府県等におけるこの種の表彰制度の無い場合は「備考」として「表彰制度無し」と記載すること。

別紙様式 2

平成 年循環型社会形成推進功労者推薦調書（団体・企業用）

都道府県等名

推薦順位	(ふりがな) 団体・ 企業名		
所在地			
設立年月	年	月	
推薦事項			
功 績 内 容			
活動の状況（功績に関係のあるもの）			
期 間	事 項		
活動年数（通算）	年	月	
所管課及び担当者	部（局）	課担当者	（電話 — — ）

注1 「推薦事項」欄には、功績の概要を50字以内にまとめて記入すること。

(資料発表の原稿とする。)

- 2 特定非営利活動法人（NPO）、企業においては定款を、その他の団体においては、団体規約等を添付すること。
- 3 団体・企業の概要がわかるもの（パンフレット等）を添付すること。

資料2 平成18～22年度循環型社会形成推進功勞者等環境大臣表彰者功績一覽

平成 18 年度

部門	都道府県	氏名等	功績内容
企業	北海道	いすゞエンジン製造北海道株式会社	製造工程から排出される廃棄物の発生抑制 除去後の水分 沈殿・濾過後製造工程に再利用
企業	長野県	林金属工業株式会社	廃プラスチックの熔融固化プラスチック原料へのリサイクル
企業	大阪府	有限会社 健養	大豆を原料とする各種加工製品の製造販売「おからレス豆乳・豆腐」の製造技術、製造装置を開発し営業を行う。
企業	鳥取県	フジ化成工業株式会社	廃磁気テープ及び廃ゴムを原料として優れた断熱・防音性の建材ボードを開発し、幅広い用途に利用されている。
企業	高知県	株式会社フードブラン	豆腐製品及びその製造方法による大豆粉末を使用し、製造することにより、大豆100%の豆腐を製造。汚泥排出もせず、環境にも配慮。
企業	大分県	三和酒類株式会社	廃棄物の排出抑制(焼酎粕の循環利用の拡大、焼酎粕を乾燥処理後、家畜飼料として再資源化するエコフードシステムを開発することで海洋投入処分回避が可能に)
企業	千葉県	バイオエナジー株式会社	メタンガス発酵プロセスを活用し発電、売電を行う食品リサイクル事業の実現
団体	青森県	七戸町立七戸中学校	勤労体験を通して協力性や責任感を養い、環境と資源を大切にす的心情を育てることを目的に「古紙、古びん」回収運動
団体	青森県	社会福祉法人親泉会	廃食油をBDFとしてリサイクルし、福祉と地場産業の振興に結びつけながら、循環型社会の形成に貢献
団体	宮城県	仙台生ごみリサイクルネットワーク	密閉式容器使用による生ごみリサイクルの普及活動、電気式生ごみ処理機・段ボールを使った生ごみ堆肥化方法にも取り組む
団体	愛知県	かりや消費者生活学校	資源の再利用、減量を目的とし「刈谷市リサイクルプラザ」の運営(不要物品の販売、情報提供)を行っている。
団体	奈良県	リサイクルクラブ天理	人形劇の上演、ごみ拾いハイキングの開催や見学会などの活動を通じリサイクル等環境啓発に貢献
団体	大阪府	有限責任中間法人堺臨海エコファクトリーズ協議会	大阪府の進める大阪府エコタウンプランの認定を受けた事業者による、循環型社会構築に向けての各事業者によるリサイクル施設整備を図る等
個人	富山県	田中 三徳	長年、環境カウンセラーとして活躍するとともに、富山県リサイクル認定審査会委員長として、富山県のリサイクル事業の推進に寄与している。
個人	長野県	栗田 たか子	ごみ減量を中心に据えた環境問題を生活者起点から官民に発信する活動を行っている。
個人	岐阜県	井戸 輝雄	果リサイクル認定製品普及を目的に岐阜県リサイクル事業協会を立ち上げ、3R推進啓発活動の最前線でリーダーシップを発揮している。
個人	愛知県	山本 康子	環境への取組のリーダー的存在。「もったいない」という考えを基本に3R活動を推進している。
個人	長崎県	浦 武	長崎市リサイクル推進協議会の委員として廃棄物の減量と資源化を推進
個人	埼玉県	秋元 智子	3Rの中でも発生抑制の視点が重要であることと、ライフスタイルの変換の必要性から特にグリーンコンシューマー活動を推進している。

平成 19 年度

部門	都道府県	氏名等	功績内容
企業	福岡県	西日本ペットボトルリサイクル株式会社	ペットボトル再商品化において、国内リサイクルシステムの一翼を担い廃棄物の循環利用の向上に貢献。
企業	長野県	花村産業株式会社	地球環境保全への取組を最重要課題と捉え、リサイクルの重要性を高く認識し、県内のアルミリサイクルを牽引するなど 3 R 推進に貢献。
企業	北海道	株式会社木の城たいせつ	事業活動に伴う産業廃棄物(木くず)を独創的な取組により循環的利用するほか、発生抑制に貢献。
企業	東京都	野村興産株式会社	廃棄物の発生抑制、循環的な利用及び特に、水銀含有廃棄物等についての適正処分を実現し、先駆的、独創的な技術開発により循環型社会の形成に貢献。
企業	大阪府	大栄環境株式会社	廃棄物包装プラスチックをテーブルやベンチに再生する事業、産廃プラの固形燃料化、木くずのバイオマスガス化発電事業など、リサイクル活動に貢献。
企業	大阪府	近畿環境興産株式会社	廃油、油泥、汚泥廃塗料などの廃棄物処理を独創的な技術開発により補助燃料化するなど、海外への移転等も活発に行い、3 R 推進に貢献。
企業	東京都	日栄産業株式会社	建設廃材(コンクリートガラ)の再生資源化事業で高いリサイクル率を誇り、海上輸送によりCO2及び粒子状物質の削減に取組み 3 R 推進に貢献。
企業	神奈川県	株式会社タケエイ	連結子会社 3 社によるグループ構成により、建設廃棄物を主とした適正処理を行い、廃棄物の新エネルギー資源化及び再生素材化を推進し、資源循環型社会構築に貢献。
企業	岩手県	北上製紙株式会社	古紙リサイクルを推進するなど地域の環境保全型社会形成の推進役であり、行政との協働により資源循環を行い 3 R 推進に貢献。
企業	東京都	東亜建設工業株式会社	建設発生土のリサイクル技術や溝や河川に堆積している汚染土の除去技術の活用により、環境保全・環境創造に貢献。
企業	岐阜県	上田石灰製造株式会社	リサイクル製品製造、リサイクル技術開発への積極的取組とフロン類破壊業者として地球環境保全への貢献。
企業	北海道	株式会社アレフ	事業活動に伴い発生する生ごみ等の減量・リサイクルに取組み、行政や地域等と連携して家庭の廃食用油のBDFの実用化を推進し、循環型社会の形成の実践と普及に貢献。
企業	大阪府	株式会社テクマ	広域認定制度を活用し、ペットボトル再生繊維の利用及び使用済みユニフォームの再生利用を全国展開し、3 R 推進に貢献。
企業	東京都	高俊興業株式会社	排出事業者に発生抑制の企画提案を計画段階から行い、発生した建設廃棄物等は自社中間処理施設で無害化、減量化し、再資源化率の向上を図り、循環的社会づくりに貢献。
企業	東京都	株式会社伊藤園	大量に発生する茶殻を余分なエネルギーをかけずに量、ボールペン等の身近な製品にお茶を配合する新たな技術を確認するなど、3 R 推進に貢献。
企業	秋田県	株式会社エコリサイクル	使用済み家電、PC、OA機器のリサイクル、冷媒フロン、断熱材フロン適正処理及び断熱材を熱源利用、小型電子電気機器の希少金属再利用等、循環型社会の形成に貢献。
企業	熊本県	株式会社田中商店	ガラスびんの統一リユースシステムの構築という先駆的・独創的な取組の中心事業者として同システムの定着・拡大に尽力するなど、持続可能な循環型社会の構築に貢献。
企業	鳥取県	株式会社細田企画	石膏ボード分別等の技術開発、製品の全国的な販売普及を通じ、廃棄物の発生抑制・リサイクルの推進に貢献。

部門	都道府県	氏名等	功績内容
団体	京都府	ふろしき研究会	日本の伝統文化である「ふろしき」の普及を全国的に促進し、過剰包装やレジ袋削減の推進に大きく寄与し、3 R活動の推進に貢献。
団体	静岡県	磐田市豊田ごみを考える会	ごみの減量と循環型社会を目指し、永年地域でごみの分別指導や再資源化への研究、啓発活動を実施し、3 R活動の推進に貢献。
団体	神奈川県	ファイバーリサイクルネットワーク	古繊維リサイクルの実践活動、普及啓発活動を通じ、循環型社会の形成に貢献。
団体	愛知県	特定非営利活動法人稲沢ゴミ0協議会	企業・行政に働きかけ廃棄物の3 Rの総合的な取組を実施し、循環型社会形成に向けた種々の活動を展開し、3 R活動の推進に貢献。
団体	北海道	循環ネットワーク北海道	循環型社会の構築に向けて、廃棄物の減量化・資源の有効利用の観点から幅広く活動し、北海道内の環境啓発に貢献。
団体	山形県	学校法人金山学園めばえ幼稚園	自ら廃食用油をBDFに再生し2台の送迎バスに利用する等、持続可能な循環型まちづくりに貢献。
団体	神奈川県	厚木なかちょう大通り商店街振興組合	消費者、生産者、大学などが一体となった生ごみ回収、堆肥化、これを利用した野菜生産、販売までを行う地域内循環システムを構築し、3 R活動推進に貢献。
団体	京都府	綾部市環境市民会議	ごみ問題をはじめ、地球温暖化等地球規模の環境問題に対し、自主的な各種の取組を実施する中、広く市民に環境保全意識を高め、循環型社会の構築に向けた3 R活動の推進に貢献。
団体	千葉県	GONET(ごみゼロネットちば21)	千葉県内各地で地域に根ざした3 R活動や、毎年、交流会や講演会、イベントの企画、行政や廃棄物処理事業者と市民との交流など3 R活動の普及啓発に貢献。
団体	青森県	特定非営利活動法人循環型資源社会発信地域創造グループ	むつ湾美化の諸活動、世界へ向けて情報発信等、不法投棄・有害物質監視の具体的活動を通じ、3 R活動の推進に貢献。
団体	香川県	NPOグリーンコンシューマー高松	自治体、市民、NPO、企業等との協働による使用済み割りばしのリサイクル活動やイベント「こども割りばしサミット等」の活動を行い、3 R活動の推進に貢献。
団体	埼玉県	朝霞市リサイクルプラザ企画運営協議会	リサイクルプラザ開設当初から、3 R推進事業の企画・運営等を行っている市民ボランティア団体であり、積極的な3 R活動の推進に貢献。
団体	青森県	特定非営利活動法人循環型社会創造ネットワークNPO法人エッグ	事業系食品廃棄物の減量・堆肥化事業や、学校、地域コミュニティと連携した3 R活動推進に貢献。
個人	愛媛県	戒田 節子	環境ミュージカルの制作・上演等を通じて、ごみの減量化やリサイクルの必要性などの普及活動を永年にわたり継続的に実施する等
個人	広島県	源川 弘毅	RPF事業、容リプラ再商品化事業展開、循環型社会づくりに向けた若手経営者の育成等、3 R活動の推進に貢献。
個人	茨城県	宮本 清治	製鉄所内で発生する集塵ダストから、鉄と亜鉛を分離回収する技術開発による、資源の有効利用に貢献。
個人	宮城県	今野 利夫	永年にわたり、廃棄物の発生抑制、減量・リサイクルの普及啓発活動を通じて、循環型社会の構築に貢献。
個人	徳島県	岸 小三郎	廃食用油等の再生利用に取組み、業界団体役員として廃棄物の発生抑制と循環的利用促進に貢献。
個人	北海道	服部 隆志	道内の廃自動車撤去事業において中心的役割を果たした。廃棄物の処理に関し高い見識を有し、循環型社会形成の推進に貢献。
個人	福岡県	藤 浩志	いらなくなったおもちゃを交換する「Kaekkoシステム」の開発・普及や、廃棄物等を利用した創作活動を通じ日常生活に根ざした3 Rの啓発活動に貢献。
個人	福岡県	岡崎 尚文	永年にわたり、協会役員として排出事業者や処理業者等に対する行政協力や地域における積極的な啓発普及活動の推進に貢献。
個人	福岡県	西山 末生	全国清掃事業連合会の3 R推進担当・副会長として、員企業に対する3 R推進活動のリーダーシップを発揮、加盟事業者に対する指導等を行い、3 R活動の推進に貢献。
個人	福岡県	奥野 照章	北九州市環境局長として全国に先がけ数々の環境施策を実施し、循環型社会の構築に先導的な役割を果たし3 Rの啓発活動に貢献。

平成 20 年度

部門	都道府県	氏名等	功績内容
企業	北海道	パナソニック電工帯広株式会社	成形工程で発生する廃プラスチックを削減し、廃棄物の発生を最小限に抑える取り組みを実施するなど、3 R 推進に貢献。
企業	北海道	株式会社町村農場	家畜糞せつ物を処理して有機肥料として農地に還元、処理の際に発生するバイオガスを燃料に発電するなど、3 R 推進に貢献。
企業	岩手県	太平洋セメント株式会社大船渡工場	廃棄物のセメント資源化による適正処理の実現などにより、循環型社会の形成推進に貢献。
企業	岩手県	東北日本電気株式会社	地域におけるゼロエミッション推進活動に先導的な役割を担い、循環型社会の形成推進に貢献。
企業	秋田県	横手運送株式会社	生ごみのリサイクルによるコンポストを使用した環境に配慮したエコフードの栽培・販売で、循環型システムの普及・促進に貢献。
企業	山形県	東北エプソン株式会社	事業活動で発生する廃棄物の再資源化率100%の達成、半導体業界初のフッ酸の再資源化など、循環型社会形成推進に貢献。
企業	栃木県	花王株式会社 栃木工場	産業廃棄物のゼロエミッションの継続、そのリデュース、リユース、リサイクルにより3 R活動の推進に貢献。
企業	栃木県	有限会社 ドンカメ	生ごみの堆肥化や農家と連携した学校給食への農作物の供給等、町独自の食の循環システムの確立に貢献。
企業	千葉県	株式会社 東亜オイル興業所	廃油から再生重油及びコンクリート剥離剤を製造することによりリサイクル事業を実施し、循環型社会の推進に貢献。
企業	東京都	五洋産物株式会社	職員・協会社・処理会社等現場の3 R活動に積極的に取り組むなど、3 R 推進に貢献。
企業	東京都	株式会社 リーテム	長く資源循環の規範的な取り組みを行い、3 R 推進・普及活動を展開、業界のリーダー的存在として循環型社会形成に貢献。
企業	石川県	株式会社 北陸リサイクルセンター	飲料容器の再商品化について事業系または行政分を加え活動、リサイクル圏内循環の一翼を担い、再生利用の向上に貢献。
企業	福井県	福井環境事業株式会社	最新の選別システムの導入によるプラスチックの資源化に取り組むなど、多年にわたり3 R 推進に貢献。
企業	長野県	小柳産業株式会社	永年にわたりリサイクルを主体に地域社会とともに環境保全に取り組むなど、循環型社会形成推進に貢献。
企業	岐阜県	西濃建設株式会社	建設廃棄物リサイクル事業、下水汚泥リサイクル技術開発の積極的取組と使用を通して循環型社会形成に貢献。
企業	三重県	岩谷興産株式会社	エココンテナの開発・販売により、保管物の劣化防止によるリサイクル効果の向上に寄与するなど、3 R 推進に貢献。
企業	三重県	エス・エヌ・ケー・テクノ株式会社	産業廃棄物(廃油、廃液等)を燃料化、セメント焼成用補助燃料として安定・継続的に供給し、循環型社会形成推進に貢献。
企業	京都府	株式会社 京都環境保全公社	廃プラスチック、紙くず及び下水汚泥のリサイクル推進に努め、その普及啓発に尽力するなど、3 R 活動推進に貢献。
企業	京都府	宝酒造株式会社伏見工場	廃棄物の分別回収の徹底、排水余剰汚泥減容化等に取り組み、経年的に再資源化率99%以上を達成し、3 R 推進に貢献。
企業	京都府	日立マクセル株式会社京都事業所	磁気テープ層の建材材料化や廃プラスチックの固形燃料化により経年的に再資源化率99%以上を達成し、3 R 推進に貢献。
企業	兵庫県	新日本開発株式会社	燃え殻の全量セメント原材料化、成分調整した混合廃棄物のセメント燃原料化など、循環型社会形成推進に貢献。
企業	鳥取県	有限会社 山陰クリエート	発泡スチロールの油化還元、廃プラスチックの固形燃料化など、3 R 推進に貢献。
企業	岡山県	鈴木工業株式会社	食品工場等から発生する無機汚泥に生石灰等を加え、消石灰製品等を製造する技術を確認し、3 R 推進に貢献。
企業	福岡県	田川産業株式会社	「漆喰」をベースにした独創的な手法により、石炭灰等を内装用建材にリサイクルする技術を開発、実用化、3 R 推進に貢献。
企業	福岡県	株式会社 フコク	ポリエステル不織布端材を自動車床下吸音材等とする技術及び製造工程を確立し、廃棄物発生抑制に貢献。
企業	熊本県	株式会社 環境総合技術センター	生ごみを発酵・乾燥、肥料にして野菜づくりを行う完全循環型食品リサイクルシステムを実現し、循環型社会形成推進に貢献。
企業	大分県	日本フィルム株式会社	「ごみ袋は資源バッグ」という理念のもと、環境と人に配慮した製品開発を推進し、ごみ減量化等に貢献。
企業	鹿児島県	大口酒造株式会社	酒造(焼酎)メーカーとして900ml茶びんのリユースシステムの構築、ガラスびんリユースの普及に尽力、3 R 活動推進に貢献。

部門	都道府県	氏名等	功績内容
団体	秋田県	協業組合 タイセイ	建造物解体に伴う廃木材をチップ化、バイオマスボイラーの燃料に利用する等、廃木材の再生利用(リサイクル)に貢献。
団体	山形県	長井市ノレインポーブラン推進協議会	生ごみを分別・堆肥化、その堆肥で生産した農産物を消費するリサイクルシステムを推進、循環型社会形成に貢献。
団体	山形県	P & Pトレーリサイクル研究会	ヨコタ東北を中心に地元スーパー及び福祉施設等が連携し、食品トレーの再生再利用を行うなど、3R推進に貢献。
団体	富山県	富山県レジ袋削減推進協議会	全国で初めて県内全域のスーパーマーケットなどにおいてレジ袋の無料配布取止めに踏み切るなど、3R推進に貢献。
団体	福井県	敦賀市消費者連絡協議会	永年にわたりごみ減量化等の普及啓発を行い、レジ袋削減の取組にも主導的な役割を果たすなど、3R活動推進に貢献。
団体	静岡県	菅山区	紙類ごみのリサイクル活動を行う雑紙減量大作戦を展開し、地域住民に廃棄物削減の意識を広めるなど、3R活動推進に貢献。
団体	愛知県	小牧市女性の会	3R運動が注目される以前からリサイクル問題に着目し、さまざまな活動を展開、循環型社会の形成推進に貢献。
団体	愛知県	特定非営利活動法人中部リサイクル運動市民の会	永年にわたり、リサイクル運動の推進、環境商品の開発普及等に主導的な役割を果たすなど、循環型社会形成推進に貢献。
団体	三重県	NPOとばりリサイクルネットワーク	「鳥羽市リサイクルパーク」を設立時から主体となって管理・運営を行い、家庭ごみのリサイクルなど、3R推進に貢献。
団体	兵庫県	相生市消費生活研究会	兵庫県の5Rの取り組みに先駆け、先進的にマイバッグ持参運動に取り組み、レジ袋無料配布中止によるレジ袋の削減に貢献。
団体	岡山県	倉敷市環境衛生協議会水島地区協議会	ごみ減量化などの3R推進をスローガンに、ごみゼロキャンペーンなどの運動を永年にわたり行うなど、3R活動の推進に貢献。
団体	岡山県	特定非営利活動法人津山市消費生活モニター連絡会	“環境を守ることは生命(いのち)を守ること”を基本理念にリサイクルなどの活動を展開、循環型社会形成推進に貢献。
団体	福岡県	特定非営利活動法人21世紀の森林づくり	スギの間伐材等の低位利用材を活用した「オール木質材パレット」を開発し、3R推進に貢献。
団体	佐賀県	特定非営利法人 伊万里はちがめプラン	生ごみや廃食油を捨てる側の料飲店組合・旅館組合が主体となり、資源として活用する取り組みを行い、3R活動推進に貢献。
団体	長崎県	させぼエコプラザ	廃校となった小学校校舎を再利用し、粗大ごみ補修譲渡等機能を兼備した市民協働型運営を行い、循環型社会形成推進に貢献。
個人	北海道	矢羽羽 京子	古紙、ダンボール、空き缶等回収運搬の実践、普及啓発活動を通じ、循環型社会の形成と障害者の自立支援社会参加に貢献。
個人	東京都	戸部 昇	東京包装容器リサイクル協同組合の副理事長としてPETボトル等の回収システムを構築し、東京都内の自治体分別回収に貢献。
個人	神奈川県	彦坂 武功	永年にわたり、業界団体のトップリーダーとして、廃木材のリサイクル推進に取り組み、循環型社会の形成に貢献。
個人	岡山県	小六 信和	古紙のリサイクル教室を開催し、自ら講師として学校等を訪問してリサイクル思想の普及啓発に取り組むなど、3R活動推進に貢献。
個人	徳島県	板東 昭	建設系産業廃棄物(木くず、がれき類)の再生利用を推進、業界団体役員として廃棄物の発生抑制と循環的利用促進に貢献。
個人	長崎県	立山 貢	全清連加盟400余会員企業に対する循環型社会づくり・3R推進に関する普及啓発活動を展開するなど、3R活動推進に貢献。

平成 21 年度

部門	都道府県	氏名等	功績内容
企業	北海道	環境開発工業株式会社	エレメントカッター機の開発により、自動車の廃オイルフィルターを約80%再資源化し廃棄物の排出量を抑制。
企業	岩手県	岩手東芝エレクトロニクス株式会社	産業廃棄物のリサイクル並びに最終処分量の抑制に注力し、循環型社会形成に貢献。
企業	千葉県	シャープ株式会社 幕張事業所	紙の使用量把握とリサイクルの徹底、厨芥の減容化、OA機器等産業廃棄物のリサイクルの徹底等にご貢献。
企業	東京都	東京たまエコセメント株式会社	ごみ焼却灰の全量をエコセメント原料として再生利用し、埋立地の延命化等に寄与。
企業	東京都	森永乳業株式会社 東京多摩工場	廃棄物の外部排出量削減及びゼロエミッションの推進並びに容器の再使用、軽量化等、3Rの推進。
企業	東京都	東レ株式会社 機能製品・繊維製品事業部門 機能製品事業部	ユニフォームのリサイクルシステムを推進し、普及に貢献。
企業	東京都	日新工業株式会社	ユニフォームのリサイクルシステムを推進し、普及に貢献。
企業	東京都	株式会社 長谷工コーポレーション	循環型社会形成に対して、廃棄物の減量化とリサイクルの推進への取り組みとして、全事業所で混合廃棄物量の削減を図っている。
企業	東京都	株式会社 大林組	建設業界に先駆けて、ゼロエミッション活動を開始し、全現場に展開。廃棄物の排出抑制を大幅に向上させた。
企業	長野県	株式会社 信州ウエスト	適正処理の在り方について常に創意工夫を凝らし、資源有効活用の追求と資源循環構築に積極的に取り組んでいる。
企業	岐阜県	丸硝株式会社	廃ガラスリサイクル事業を通じた循環型社会への貢献。
企業	静岡県	静岡油化工業株式会社	食品廃棄物の資源循環型ビジネス、バイオ燃料導入の分野で社会的な貢献が大きく、3R活動の模範となっている。
企業	京都府	光アスコン株式会社	産業廃棄物の適正処理並びに省資源を推進し、環境破壊を減らすべく建設廃材アスファルトガラや再生及び廃プラスチック・紙くずのリサイクルに努め、その普及啓発に尽力。
企業	兵庫県	キンキサイン株式会社	製造工程より排出された茶殻を堆肥化。
企業	兵庫県	泉興業株式会社	有機性汚泥・樹木の肥料化、金属・プラスチックの原料化など、多種廃棄物の再生利用に取り組み、循環型社会の形成に寄与。
企業	鳥取県	倉吉環境事業有限公司	使用済み天ぷら油を無償回収し、BOP燃料にリサイクル化し、循環型社会に貢献。
企業	徳島県	大塚製薬株式会社 徳島ワジキ工場	廃棄物の再資源化を推進し、ゼロエミッションを達成。徳島県3Rモデル事業所として循環型社会形成に貢献。
企業	香川県	リコー関西株式会社 四国支社	ペーパーレスオフィスや廃棄物の100%再資源化を達成し、そのノウハウを公開し3Rに貢献。
企業	福岡県	株式会社 ビッグベアーズフーズサービス	ピザ等の容器・箱をリユース・リサイクルし、容器代も返還するデポジット制に取り組んでいる。
企業	福岡県	シタマ石灰有限公司	廃棄される乾燥剤を有効活用した乾燥剤リサイクル肥料の開発。
企業	佐賀県	有限会社 鳥栖環境開発総合センター	永年にわたり3R活動や資源物循環への取組を実施。さらにメタン発酵発電施設、木質バイオマス燃料化施設、廃食用油燃料化などバイオマスエネルギーの推進に寄与。

部門	都道府県	氏名等	功績内容
団体	北海道	下川町森林組合	間伐や木材加工工程で発生する森林バイオマスの有効利用により、ゼロエミッションシステムを確立。
団体	秋田県	NPO法人 秋田菜の花ネットワーク	菜の花の利活用に関連する全県的な活動を展開し、BDF燃料の製造・利用などの循環型社会形成の推進に貢献。
団体	富山県	南砺市連合婦人会	県内トップクラスの資源集団回収の実施やマイバッグ運動の推進など、ごみの減量化・リサイクル活動を積極的に取り組んでいる。
団体	富山県	滑川市立早月中学校PTA	長年にわたり資源集団回収を実施するなど、地域ぐるみでごみの減量化・リサイクル活動に積極的に取り組んでいる。
団体	石川県	かほく市子ども会連絡協議会	30有余年の資源ごみ集団回収を通じ、廃棄物の排出抑制等に大きく寄与。
団体	岐阜県	美濃加茂市生活学校	長年に渡って定期的な資源回収を実施し、リサイクル活動に貢献。
団体	静岡県	静岡県牛乳協会	学校給食用牛乳の紙パックのリサイクル推進に向けたシステムづくり及び資源再利用の推進。
団体	大阪府	柏原エイフボランティアクラブ	環境美化運動、3Rの推進運動や各種キャンペーンを展開し、ごみ減量と環境美化、環境保全に大きく貢献。
団体	兵庫県	エコフィード循環事業協同組合	食品バイオマスから、エコフィード製造と高付加価値食品の生産流通システムを構築。
団体	愛媛県	愛媛県立新居浜工業高等学校	使用済の車椅子を修理・再生し、アジア諸国に届ける「空飛ぶ車椅子」活動に積極的に取り組んでいる。
団体	福岡県	三潁郡大木町婦人会	廃傘布を利用したマイバッグ作りや生ごみを堆肥化するなどリサイクルの普及啓発活動を実施。
団体	福岡県	中島校区まちづくり協議会	古紙・空き缶・食用廃油の回収に取組、町づくりを推進。
個人	福島県	占部 敏治	全国清掃事業連合会における3R推進担当理事として、全国445会員企業に対する循環型社会づくり・3R推進の啓発活動の先頭に立つとともに、全国清掃事業連合会東北地区会員に対する3R推進の指導を行っている。
個人	神奈川県	玉川 榮	大和市リサイクル事業協同組合の設立当初より、代表理事に就任し、多年にわたり、資源回収事業を受託し行政による循環型社会に貢献。
個人	岡山県	岡本 靖磨呂	親子環境学習エコツアーの実施等の環境教育に率先して取り組むなど、循環型社会に多大の貢献。
個人	広島県	三上 秀行	アスファルト廃材、コンクリート廃材の再利用促進に関わる啓蒙活動。
個人	長崎県	旭 芳郎	ごみ減量化や温暖化防止などの循環型社会の重要性について啓発活動を展開。

平成 22 年度

部門	都道府県	氏名等	功績内容
企業	北海道	道栄紙業株式会社	製紙メーカーから排出される残渣物の再資源化により多目的環境資材を製品化。
企業	北海道	サッポロビール株式会社北海道工場	工場敷地内から排出される副産物・廃棄物の再資源化に取り組み、再資源化100%を達成・継続している。
企業	北海道	丸利伊丹車輛株式会社	自動車解体作業において独自の前処理工程を構築し、作業時に排出される廃棄物のリサイクル率の向上に取り組んでいる。
企業	岩手県	富士通セミコンダクター株式会社岩手工場	事業場から排出する廃棄物量の削減を中長期的目標を立て計画的に進め、大幅な削減を実現。
企業	宮城県	東日本リサイクルシステムズ株式会社	廃棄物の循環利用や適正処分の向上のための技術やシステムを実用化して3Rの推進に貢献。
企業	埼玉県	株式会社ガイアートT・K白岡合材工場	埼玉県内で最も歴史のある建設廃棄物再生工場として3Rを推進するとともに、再生重油を使用しサーマルリサイクルにも寄与。
企業	東京都	株式会社間組（ハザマ）	解体コンクリートを現場内再利用して構造物の支持地盤を造成したり、空洞を埋めもどす技術を確立・展開。
企業	東京都	日本国土開発株式会社	ホタテ貝殻のコンクリート用細骨材への活用（シェルコンクリートの実用化）。
企業	東京都	泰和株式会社	（社）環境生活文化機構運営のユニフォームリサイクルシステムにおいて、製造・販売・保守管理・回収・再生品原料提供などに取り組んでいる。
企業	東京都	日本コカ・コーラ株式会社	「い・ろ・は・す」天然水520mlに国内最軽量で植物由来素材を一部使用したPETボトルを導入、消費者のエコ活動への参加を啓発。
企業	長野県	株式会社キタニ	あらゆる産業廃棄物のリサイクル化のため施設設備の充実と廃棄物の適正分別による高品質の原材料化に積極的に取り組んでいる。
企業	長野県	株式会社竹原重建	県が推進する「産業廃棄物減量化・適正処理実践協定」、「信州リサイクル製品認定制度」に率先して取り組み廃棄物の再資源化に尽力。
企業	岐阜県	揖斐川工業株式会社	廃ガラス・溶融スラグ・フライアッシュ・鉄鋼スラグのリサイクル事業を通し循環型社会形成に貢献。
企業	静岡県	丸富製紙株式会社	家庭紙製造を通じた紙パックの再利用及びゼロエミッション技術の確立により循環的利用、廃棄物削減に寄与。
企業	京都府	ローム株式会社	廃液の分別回収による有価物化や、薬品容器のリターナブル化等に努め、再資源化率99%以上を6年間達成している。
企業	鳥取県	有限会社赤碓清掃	バイオマス燃料の利用推進や間伐材等を活用した木質ペレットの製造販売を行い、3Rを推進するとともに地球温暖化防止活動に寄与。
企業	徳島県	株式会社大塚製薬工場鳴門工場	廃棄物の再資源化を推進し、ゼロエミッションを達成。徳島県認定3Rモデル事業所として循環型社会形成推進に貢献。
企業	福岡県	大石産業株式会社	古紙を原料とした「パルプモールド」製品により、化成製品による廃棄物の発生を抑制に貢献。
企業	佐賀県	株式会社島田商会	使用済自動車リサイクル工場において部品のリユースに努め、処理施設から発生する金属くずやプラスチックくずも素材別に分別するなど資源の有効利用に先進的に取り組んでいる。
企業	熊本県	前田建設工業株式会社九州支店熊本合同庁舎作業所	JR熊本駅周辺整備事業において、工事計画段階より環境に配慮した工事を進め、94.1%の再資源化率を達成するなど、建設工事現場における環境負荷低減活動に取り組んでいる。

部門	都道府県	氏名等	功績内容
団体	神奈川県	茅ヶ崎市商店会連合会	リターナルびん、生ごみの堆肥化、マイバックづくりを進め、商店街を中心とした循環型社会の形成を推進。
団体	富山県	立山中央生活学校	ボランティアによるリサイクル活動をはじめ、その他の3R活動や美化活動に取り組んでいる。
団体	石川県	七尾市緑ヶ丘町内会みどり会	長年に亘り、廃棄物の細分別・リサイクル運動を推進、また、リサイクルに関する研鑽を積むなど循環型社会形成への模範的な地域づくりに貢献。
団体	岐阜県	特定非営利活動法人環境浄化を進める会岐阜	長年に亘り、家庭から出る「生ごみ」の減量・資源化の市民啓発を行い循環型社会の形成に寄与。
団体	愛知県	東海市リサイクル運動市民の会	30年間に亘り、家庭における不用品の活用を図る市民バザーや資源回収に先進的・継続的に取り組んでいる。
団体	滋賀県	滋賀グリーン購入ネットワーク	企業、行政、消費者団体等による「グリーン購入」の実践活動、普及啓発活動などに取り組み、「循環型社会」の構築に貢献。
団体	滋賀県	ごみを減らそうプロジェクト	家庭ごみの減量を進めるため、市民対象の出前講座の実施、また行政と連携したレジ袋削減に向けた仕組みづくりに取り組んでいる。
団体	徳島県	海部郡レジ袋有料化推進実行委員会	2007年10月に「地域主導型」により郡内154店舗で県内初のレジ袋有料化をスタートさせ、マイバック持参率90%を維持している。
団体	福岡県	環境学習サポーターの会	リサイクル体験などを通して、地域における環境活動への機運の醸成を図り、3R活動の普及を推進。
個人	岩手県	三浦 求	行政等関係者と協議し、廃棄物のセメント原料としての受入処理体制の整備や地域の再利用ごみの収集を指導・実行してきた。
個人	栃木県	吉成 一	廃棄物の発生抑制・減量・リサイクルなど循環型社会構築に向けた啓発活動に貢献。
個人	埼玉県	根岸 文夫	多年に亘り、環境衛生推進委員として活躍。特に資源ごみ分別収集を地域に根付かせ、本庄市における3R推進に貢献。
個人	岐阜県	松田 良明	建設廃棄物の3R推進並びに循環型社会形成に向けた啓発活動及び組合員指導に尽力。
個人	愛知県	藤野 賢吉	名古屋市のレジ袋有料化の推進を提案し、2年度で全16区に広げる等、ごみの発生抑制に貢献。
個人	鳥取県	衣川 益弘	鳥取県版環境管理システムに貢献及びグリーン購入とっとりネットを設立し、グリーン購入の推進に貢献するなど循環型社会形成の推進に貢献。
個人	福岡県	大坪 隆治	(社)福岡県産業廃棄物協会役員として排出事業者や産業廃棄物処理業者等に対し、3Rの啓発普及活動を永きにわたり推進。

3R 活動先進事例集 2011

～平成 23 年度循環型社会形成推進功労者等環境大臣表彰受賞者の取り組み～

平成 24 年 2 月

環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部企画課循環型社会推進室

〒100-8975 東京都千代田区霞が関 1-2-2

TEL 03-3581-3351 FAX 03-3591-8262

3R 活動推進フォーラム

〒130-0026 東京都墨田区両国 3-25-5

JEI 両国ビル 8F 公益財団法人 廃棄物・3R 研究財団内

TEL 03-6908-7311 FAX 03-5638-7164

リサイクル適性の表示：印刷用の紙にリサイクルできます

この印刷物は、グリーン購入法に基づく基本方針における「印刷」に係る判断の基準にしたがい、印刷用の紙へのリサイクルに適した材料[A ランク]のみを用いて作製しています。